

2009 年度大阪・関西の景況シンポジウム 講演録

金融機能の再生と大阪・関西の 2010 年を展望する  
～ポテンシャルを活かしたデフレ不況からの脱出シナリオはいかに～

2010 年 3 月

財団法人大阪市都市型産業振興センター

## はじめに

この冊子は、2009年度大阪・関西の景況調査研究会の取組の一環として、下記のとおり開催したシンポジウムにおける議論の内容を、講師ならびに各パネリストのご了解の上、取りまとめたものです。

ご多忙中にもかかわらず、ご登壇をお引き受けいただきました講師ならびにパネリストの方々に心から感謝申し上げます。

2010年3月

財団法人大阪市都市型産業振興センター

---

### 2009年度大阪・関西の景況シンポジウム

- 日 時 2010年1月22日（金）14：00～16：40
- 場 所 大阪産業創造館6階 会議室E
- テーマ 金融機能の再生と大阪・関西の2010年を展望する  
～ポテンシャルを活かしたデフレ不況からの脱出シナリオはいかに～
- プログラム 基調講演 「金融危機後の注目点～政権交代を踏まえて～」  
安孫子 勇一氏（近畿大学 経済学部教授）
- パネルディスカッション  
パネリスト（順不同）  
島崎 公伯氏（大阪信用金庫 CSR推進部 調査役）  
埴岡 公孝氏（近畿経済産業局 総務企画部 調査課長）  
町田 光弘氏（大阪府立産業開発研究所 調査研究部  
動向調査研究グループ 主任研究員）  
武者 加苗氏（財団法人関西社会経済研究所 研究員）
- コメンテーター  
安孫子 勇一氏（近畿大学 経済学部教授）
- コーディネーター  
徳田 裕平（財団法人大阪市都市型産業振興センター 経済調査室長）
- 主 催 大阪市経済局、財団法人大阪市都市型産業振興センター
- 後 援 近畿経済産業局、大阪府立産業開発研究所、財団法人関西社会経済研究所、  
大阪信用金庫

## 目 次

あいさつ	1
I 基調講演	2
「金融危機後の注目点～政権交代を踏まえて～」	
近畿大学 経済学部教授 安孫子 勇一氏	
II パネルディスカッション	17
1. 景況の動向と課題	17
2. 大阪・関西のポテンシャル	23
3. 2010年の展望・政策	28
参考資料	33

## あいさつ

---

徳田 裕平（財団法人大阪市都市型産業振興センター 経済調査室長）

主催者を代表いたしまして簡単に一言ご挨拶をさせていただきます。早いもので世界的規模の金融危機が世界を震撼させまして、もう1年4カ月以上経ったわけです。その間、民主党政権に交代しまして、当初期待された方々も多かったと思うのですが、昨今の事態を見ていると非常に心もとなく、今後どうなるのだろうかと不安にかられ、一方、アメリカでもオバマさんの人気も落ちてきているということで、本当に世界中がどういうふうになるのかわからないという状況で、皆さんも不安を持ちながら日々のお仕事に務めておられることと思います。

今回、こういうシンポジウムを開催いたしましたけれど、ちょうど1年前も同じような形式で開催しております。そもそもの発端は、大阪には景気動向に関して調査する機関が数多くありまして、実はこういう地域は非常に珍しいのです。関西圏ではおそらく大阪だけあります。ということでそれ以前から研究会という形式で、今日のパネリストの方々以外の機関、例えば日本銀行大阪支店様、近畿財務局様、大阪商工会議所様、関経連様、大阪市信用金庫様などに入っていて、実務担当者レベルで情報交換しながら実際の景気の現状はどうなのだろうというような議論をしていたのです。その出口の一つとして、こういったシンポジウム形式で実際の景気分析担当者がどういうふう認識しているかということをご披露しつつ、あわせて質問を受けながら進めるのもいいんじゃないかということで、去年に実施した次第です。その時のアンケート結果を見ますと、ぜひともこういうシンポジウムを来年もやってほしいというご意見が多かったので、今年も引き続き開催するということが本日に至っております。

今回は基調講演に近畿大学の安孫子先生をお招きしており、パネリストには調査研究の現場で日々経済動向などについて研鑽されている方々をお招きしております。皆さまのご期待にどの程度お応えできるか分かりませんが、担当者としては精一杯務めていきたいと思っておりますのでよろしく願いいたします。

## I 基調講演「金融危機後の注目点～政権交代を踏まえて～」

安孫子 勇一氏（近畿大学 経済学部教授）

ご紹介にあずかりました近畿大学の安孫子でございます。よろしくお願いたします。

それではまず、「金融危機後の注目点」ということで、今日の概要をお話しします。最初に、金融危機とはそもそも何だったのだろうか、1年半ぐらい経ちましたので、そろそろ頭の整理をしてみてもいい時期かなと考えております。私の理解しているところでは、市場重視だった世の中が、「どうも市場だけではダメだよ」ということになった、言い換えれば「市場が十分機能しない」時代になったのだということをご説明したいと思います。

2番目に、市場が機能不全に陥ってしまうと、どうしても政策で支えざるを得なくなります。では、どういう形で政策が支えているのか、金融政策はどうだろうか、財政政策はどうだろうかというお話をします。

3番目に、今日の副題のとおり、「政権交代を踏まえて」という観点からお話しします。日本経済にとって、政権交代ということも、やはり非常に大きなファクターでございますので、新政権はどのような方向に向かっているのかということをお話しします。それを考えるときには、資金の流れがどうなっているかという点も大切です。私自身、かつて日本銀行に在職しておりましたほか、現在でも金融論を教えていることもありまして、資金の流れを注視してきましたが、ここ数年、日本は非常に異例な状態になっております。それが今の新政権でどのような方向にいくのかということ踏まえつつ、考えてみたいと思っております。どちらかと言いますと、これらは全体的な大きなマクロ的な流れということになります。

これに対し、4番目のところでは、大阪・近畿圏に、どういう可能性があるのだろうかということをお話しして、最後の締めくくりとしたいと思っております。

### はじめに

それではまず、世界の金融危機についてお話しします。世界金融危機の約10年前に、日本でも金融危機が起きました。1997年の11月に、三洋証券、北海道拓殖銀行、山一証券、徳陽シティ銀行という、4つの大きな金融機関の破たんが同じ月の間に起きました。それではとマーケットに不安が急速に広がって、さあ大変となったのですが、それが一頃少し安定した後、翌年1998年10月に再び不安がワッと広がりました。二山あった金融危機ということになります。その時には、皆様ご承知のとおり、銀行の不良債権問題が大きな問題となっていました。基本的には、借り手の過剰な借入が、銀行に大きな損失を与えたということです。

その日本の金融危機と今回のアメリカの金融危機を比べてみますと、アメリカの場合も、土地が絡んでいるというところは一緒です。土地が絡んでいまして、最初はサブプライムローンという信用度の低い人向けの住宅ローンが問題だったのですが、どうもサブプライムだけではないぞ、プライム（信用度が高い人向け）も怪しいということになって、市場が全然信用されなくなったのです。土地の値段が下がり始めたら、過剰な借入が仇になって、非常に大きな損失が出ました。その結果、実体経済がドスンと落ち込んだという点は、10年前の日本と現在の世界の金融危機はよく似ていると言えようかと思います。

また、安全とされた当時の担保、すなわち土地を担保に金を貸せば大丈夫だという考えもよく似ています。私は日本のバブルの頃、アメリカから帰国して、日本銀行大阪支店でしばらく働きました。その時に銀行の方に、「バブルでお金を貸しているのだからちょっと心配ですね」という話をしました。その時、「安孫子さん、あなたが間違っています。心配する必要はありません。日本の土地の値段は下がったことがないので

す」と言われました。本当は、70年代初頭の列島改造ブームの後に少し下がったことがあるのですが、「戦後下がったことがないんです、だから損をすることはないので」と言って、バンバン貸出を行って、皆さんその後大いに損を出してしまいました。日本の場合、担保につきましては担保順位というものがあまして、第一順位で貸している人はまだいくら取り戻せたのですが、地価の大幅な下落の後、第二順位、第三順位で貸している人は全然ダメになってしまいました。この点は、アメリカのサブプライムローンの証券に優先債、劣後債というものがあまして、劣後債が紙切れになったのと全く同じです。優先部分からも損失が出たということで、みんなが大慌てになりました。これはマズイということで泡を食ってしまったのです。これも日本とアメリカで、良く似ていると思います。

それから、市場機能が信頼されなくなったということで、フライト・トゥー・クオリティ「質への逃避」が起きました。すなわち、危ないものは買わないよ、安心感の高いものしか買わないよ、となった点もよく似ていると思います。

もちろん相違点もあります。第1に、国際的な広がりがあるということです。日本の金融危機は日本だけの現象だったものですから、アメリカの学者なんかは「日本の金融当局が悪いのだ、財政当局が悪いのだ、日本人がバカだからこんなことになったんだ」と言わんばかりの、冷ややかな目で見えていました。著名な経済学者のクルーグマン教授が去年ですか日本に来て、「すみません当時は言いすぎました」と謝ったという記事もありました。私に言わせれば、「そんなことは当時から分かっていただろう、あなたがたが甘すぎたのだ」と思っています。日本で有名なクルーグマン教授でも、そういうところがあるのです。失礼ながら、クルーグマン教授は金融のプロではありません。国際経済学のプロではあっても金融のプロではないのですから、「場違いなことを言わないで欲しい」と私は思っていました。それはさて置き、現在の世界金融危機では、国際的な広がりがあります。日

本の10年前の厳しさが初めてアメリカ人にも認識されている、というのが現状です。

第2に、証券化という手法が、最近のビジネスとして出てきている点も違います。日本の場合には、損失が金融機関にほぼ限定されていたわけですが、アメリカの場合には、証券化によって幅広い投資家に犠牲が広がっています。産油国などアメリカから見て海外の投資家を含めて、証券化によっていろいろなダメージを与えています。

第3に、10年前には冷ややかに見ていた日本の苦い経験が、今から思えば少しは活かされたかな、という面があります。アメリカのFRBのグリーンズパン前議長やバーナンキ議長（現職）は、金融の専門家でありまして、日本の不良債権についても、かなり勉強しておられます。特にバーナンキ議長は、ひょっとしたら日本人の経済学者よりもまともに勉強しているかもしれないというほど熱心に勉強しておられまして、その成果がアメリカの素早い対応ではかなり出ていると思っています。これらはある意味、日本の危機とは違うところです。

第4に、公的部門の国際的危機対応も異なります。日本のときには日本だけの危機だったのですが、現在は国際的な広がりのある危機ですから、国際的に公的部門が対応しようという動きが出ているというのも、大きな相違点ということなのです。

こういう相違点があるということにも留意しつつ、過去の経験からどういうことが考えられるのかを、少し概念的に整理して、本日お話ししていきたいと考えています。

## 1. 金融危機とは何だったのか？

・・・市場重視→市場の機能不全の時代へ

### (1) 危機前：市場万能感の時代

まず、この危機で、皆さんがなんで泡を食ったのかという話ですが、この大きな前提としましては、やはり金融危機が起こる前の社会的な風潮をお話しした方がいいと思います。

1989年にベルリンの壁が崩壊し、その後ソビエト連邦も崩壊するという時期に、世界の人々

は社会主義に対する幻想から覚めました。「やっぱり社会主義ダメだったよね」と考えたのです。他方、西側の市場を活用した経済では、消費者ニーズに関する情報は市場に上手に取り込まれて、供給者に創意工夫するインセンティブ（誘因）を与えて上手くいっている、と言われるようになりました。アダム・スミスのいう「神の見えざる手」がマーケットでは働いていて、やっぱり信用できるよねという考えが広がりました。「神の見えざる手」に頼らないといけないと認識されるようになり、市場機能を軽視して計画経済を目指した人たちは結局上手くいかなかったと考えられたのです。20世紀の社会主義もそうだった訳ですし、今から思えば1300年前の奈良時代も公地公民の律令国家が上手くいかずに、「三世一身の法」とか「墾田永年私財法」とかが出されて徐々に私有を認めざるを得なかったのも同様の事例です。律令国家の失敗からみても、市場機能は重視しなければいけないという考え方が広がりました。中には、「市場にさえ任せておけばいいんだ、政府はいらないことをするな」というような風潮もずいぶん広がりました。経済主体の合理性を前提にした「市場原理主義」という立場です。そうした考え方が広がる中で出てきた議論が、「規制緩和」あるいは「官から民へ」というスローガンであったと思います。日本もその例外ではなく、小泉政権のもとで、「官から民へ」ということが盛んに言われました。「規制緩和」もずいぶん熱心に議論されました。本当はあまり真面目にやっていないのですが、形だけは規制緩和をやろうとしていたのです。

## （2）市場の限界

今回の金融危機で分かったことは、市場というものは完全ではないのだということであります。実は、このことは、経済学では昔から分かっていました。たとえば、市場がそもそも存在しない場合があります。日本の場合、排出権市場はありません。ヨーロッパとかアメリカでは排出権市場がありますけれど、日本ではまだありません。そうすると、排出権取引はまだまだ

手探りの段階です。市場を創設して関連の制度を整備する必要があります。

さらに、市場への参加者が非常に少ない、あるいは元々は沢山いたのにあることがきっかけで急にいなくなることがある、ということです。参加者が少なくなってしまうと、アダム・スミスのいう「神の見えざる手」が働く前提条件である完全競争は起きず、どうしても独占とか寡占が起ってしまう。あるいは、人々が急に市場からいなくなってしまうと、今までは市場でいくらかでも資金が調達できたのに全然調達できなくなります。そういうことがあり得るのだということが、今回の危機で一段と明らかになったということです。

あるいは、市場参加者の間での情報が不平等だということもあります。現在の金融論あるいは労働経済学、コーポレートガバナンスの理論などでは、情報の非対称性を中心に理論を組み立てることが多くなっています。

それから、外部経済・不経済という問題があります。市場価格に歪みが生じ、正しい情報が全てシグナルとして市場で発せられているわけではないという議論です。

さらに、最近注目されていますのは、行動経済学です。人間には「合理的経済人」とは違ういくらかの偏り、しかも実験的に検証できる偏りがある結果として、市場メカニズムが想定することとは違う経済現象が起こってしまうという考え方です。たとえば、信頼感がなくなってしまうえば、人々がそのものからさっと手を引いてしまいます。マーケットに対する信頼感があった時代にはマーケットにワッと参入した人たちが、信頼感が無くなるとワッと逃げてしまいます。「質への逃避」というのはまさにそういう話ですが、後ほど詳しくお話しします。こういった行動経済学が指摘するような人間行動の偏りということもあるのです。

## （3）金融市場が機能不全へ

金融市場がどういう形で機能不全になったのかと言いますと、今お話ししました信頼感（市場機能に対する信頼感）を人々が失ったという

ことです。そうすると、市場にお金を投資しようという人がスーッといなくなりました。その結果として、流動性の危機に陥ったのです。まず、資金が金融市場を敬遠するようになり、市場の流動性が急低下しました。あるいは、買い手が激減したため市場で価格が付かない、価格が付かないものですから投げ売りしようとするのです。それでも買い手がないので、どんどん値段が下がっていきます。そういう現象が起こってしまいました。本当だったら、「転売したら儲かる」と思う投機家（合理的な投機家）が出てきて、市場メカニズムが働くはずなのですが、そういう投機家すらいなくなったという現象です。借り手の信用度について、市場が非常に神経質になっている結果です。

それが「質への逃避」ということでして、この結果として何が残ったのでしょうか。フライト・トゥー・クオリティによって、アメリカの国債取引はむちゃくちゃ変わりました。アメリカでは格付け制度が、皆様ご承知のように整備されていて、トリプルAの社債というものが一杯あります。トリプルAの社債と国債の金利差は、通常では0.2~0.3%ポイントぐらいですが、一頃これが3%ポイントぐらいまで上がったことを昨年秋の金融学会で報告された方がおられます。新潟大学の伊藤先生という方のご研究について私が金融学会でコメントしたとき、その論文の中に、国債とアメリカのトリプルAの社債の金利差が3%まで跳ね上がったと書かれていました。ちなみに、日本の国債はアメリカの格付け機関に言わせると、トリプルAではありませんから、日本の国債よりもずっと信用度が高いアメリカの社債が、アメリカの国債よりも3%以上高い金利を払わなければならなかったという、とんでもないことが起こったのです（他方、同時期の日本ではこうした現象はみられません）。

これは国債だけの話ではありません。信用度の高い通貨を持つということになり、日本にとって非常に不幸なことが起こりました。世界のコンバーティブルな（自由に交換できる）通貨としてあげられる主要通貨は、ドル、ユーロ、

それから日本円、イギリスポンドくらいで、あとはスイスフランが少しあるくらいです。昔は欧州にこうした国際通貨がもっとあったのですが、1999年にユーロに統合されたので、今ではずいぶん数が減っております。この中で、ユーロ圏には、元々アメリカのサブプライム関係の証券などを沢山保有している銀行がありました。それからユーロを使用している国の一部でもバブルがはじけたため、信用をガクンと失っております。アメリカは金融危機の震源地なので、ドルは十分信用できないと思われています。イギリスも同じような問題を起こしています。そうすると、信用できる国際的な主要通貨は、円しかないのです。日本人にとっては大変困ったことなのですが、そういうことで円しかないとされ、みんながワーッと円を買ったわけです。その結果、すごい円高になったということです。日本の金融機関は、幸い怪しげなABS（アセット・バックト・セキュリティズ）とかMBS（モーゲージ・バックト・セキュリティズ）とかをさほど買っていなかったのです。このため、日本の金融機関の資産はあまり痛んでなかったのですが、日本の実体経済は、皆さんが円を買うものですから、ものすごい円高になって大変なことになったという問題が一つあります。特に輸出企業がこの円高で非常に困りました。

それから、もう一つの大きな問題として、欧米で信用度の低い借り手の資金調達が非常に難しくなってしまったことも重要です。それでは、誰が信用度の低い借り手なのかということは後ほどお話ししますが、日本の高級な製品を買ってくれた人たちが高級な日本製を買わなくなったことも日本経済にとっては痛手です。値段は安いがそこそこ動く新興国の製品でいいやとか、メイドイン・コリアの製品でもいいやと思われる人がアメリカとかヨーロッパで増えたものですから、日本からは輸出しにくくなりました。こうして、非常に難しいことが起こってしまいました。市場機能が限定的なものになったということが、世界の経済に非常に大きな影響を及ぼすようになったのです。

#### (4) 当局が市場に流動性提供

こういう市場機能の不全に対して、政策当局はこういうことをやってきたかと言いますと、金融当局が市場の機能を一部肩代わりしています。中央銀行の「非伝統的な政策」ということで、今までは採用しなかった政策を実施して金融市場の機能不全を防ごうとしているのです。たとえば、中央銀行が流動性を供給するというような、ちょっと信じられないようなことを今のアメリカでは大規模に実施しています。日本ではまだ少ししか行っていませんが、アメリカではこれで何とか金融市場が小康状態になっていると言ってもいいくらいです。市場の信頼感を回復するには、バブル後の日本の経験では、ものすごく長い時間がかかります。不良債権の処理には10年ぐらいかかったわけですから、非常に長い時間がかかるのです。アメリカの場合、それをどういうふう to 実現するかがこれから大事だと思われま す。市場が浮足だったのを鎮めることは比較的短い時間で実現できました。日本では、公的資金の注入が行われました。過去の日本では、銀行が痛んでいただけなので、銀行に資金を注入してあげれば比較的早くジャパンプレミアムが落ち着いたのですが、残念ながら現在のアメリカなどの場合ですと、銀行だけ救ったら終わりというわけではありませんから、ちょっと困った状態なのです。

因みに今日の日本では、金融機能がいかに健全かという一つの例証として皆様にご紹介しておきたいことがあります。住宅金融支援機構の活動です。昔は住宅金融公庫と呼ばれておりました、長期固定金利で損失が出れば国民の皆様の税金で尻拭いをすればいいというちょっと怪しげな政策金融機関でありました。本日、もし住宅金融公庫の方がいらしたら失礼なことを申しましたが、今では大変に良い組織になっております。具体的には、住宅ローン関係のアセット・バックト・セキュリティズを発行する金融機関になっているのです。ほぼ毎月アセット・バックト・セキュリティズを発行していますが、世界金融危機の直後に一回か二回お休みをしたり減額をしたときが何回かあったりしま

したが、その後も毎月のように発行しています。日本ではアセット・バックト・セキュリティズの市場がきちんと機能しているのです。この証券は、政府保証のある財投債ではなくて、政府保証のない財投機関債として出していますから、証券の中身が日本の市場で信頼されているわけです。政府保証がなくてもちゃんと売れているというのですから、非常に良い仕事をしておられます。日本の金融面については、今のところあまり大きな犠牲はないのだという一つの例証としてご紹介しておきます。

#### (5) 貸し手の資本不足

「貸し手の資本不足」という現象が金融危機で起こったらどうなるでしょうか。貸し手が大きな損失を被りますと、貸し手の資本が足りなくなります。貸し手側のお金が足りなくなると、お金を貸そうにも各種の規制、具体的には自己資本比率規制とかその種の規制に引っ掛かって、新たな資金供与が難しくなります。その結果として、实体经济に悪影響を及ぼすのです。これは、日本もアメリカも一緒です。10年前の日本で起こったキャピタル・クランチという現象が今アメリカで起こっております。背後には、自己資本比率規制の達成とか、市場からの資金調達に困難になったという現実があります。

日本でも10年くらい前に貸し渋り、貸し剥がしなどの言葉が話題になりました。貸し剥がしとは、一旦貸したものを当初の約束とは違って早く返せということですので比較的明らかで誰でも分かるのですが、貸し渋りという現象は、なかなか難しいものです。大阪銀行協会の方から、「貸し渋りというのは定義がない」というお話を伺い、確かにそうだなと思いました。信用度が落ちた企業が従来と同じペースでお金を借りようとするのを銀行などが拒否することは、貸し渋りとは言わないのです。銀行の信用度に対する感応度が高くなったことから、信用度が下がった企業には貸さないわけです。ある意味、経済原理から言いますと当然のことなのです。そうならないためにはどうすればいいか、ということが次の問題になってきます。こういう貸

し渋りとか貸し剥がしと似たようなことが、今アメリカでも起ころうとしております。日本の場合は、金融検査を厳格化したこと、あるいは不良債権処理を本格化したことが貸出を減少させました。このため、資本不足の解消にはずいぶん時間が掛かりました。

この具体例が(参考資料 1-6)です。私の授業でよく使うのですが、貸出が前年比べてどうなったかを示したグラフで、横軸がゼロ水準です。ゼロより上というのは貸し出しが増えている時期です。2002年頃に都銀が一時的に増えているのは、長期信用銀行だった日本興業銀行が経営統合で都銀のみずほ銀行になったため、前年比が一時的に増えているだけです。1年経てばストーンと落ちています。ですから、だいたい日本の金融危機の頃にあたる1998年から2005年の秋口まで貸出はずっとマイナスになっているわけです。日本の銀行には資金の余力がなくて、お金を貸せなかったのです。細かく見ると、地方銀行とか第二地銀は少しプラスで頑張っていたのですが、大手プレイヤーである都市銀行がお金を貸せなかったものですから、合計はずっとマイナスになったものです。最近ちょっとプラスになってやれやれと思ったら、昨年にはマイナスになっています。先行きちょっと心配だなというところです。

#### (6) 日米の波及経路の違い

次に日米の波及経路の違いをみていきましょう。資本不足から実体経済へという、この流れそのものは一緒なのですが、具体的にどういう経路をたどるのかというと、日本の場合は先ほどお話ししましたとおり銀行部門を経由して企業にお金が流れなくなりました。これに対し、アメリカの場合は、家計部門が大きな影響を受けている点がちょっと違います。すなわち、日本は企業部門、アメリカは家計部門ということが大きな違いです。日本の場合は、企業部門が困難に直面しました。それで過剰債務の削減に力を入れて、その結果として、企業部門では資金が余った(純債務を減少させたかたち)のです。これについては、後ほど詳しく

お話しします。それで企業部門でも資金が余って、赤字の経済主体は政府と海外になったということなのです。

今日のアメリカの場合はどうかと言いますと、家計部門が借り入れできなくなってきました。アメリカの家計部門は、ちょっと言葉が悪いのですが、「過剰消費」と当時言われていました。しかし、過剰消費を通じて、高級な日本製品とかヨーロッパ製の品物を買ってくれていた面もあります。その家計部門が住宅投資も難しくなり、あるいは個人消費、特に高級品を買う意欲を無くしてしまいました。その結果、ずいぶん調子がおかしくなったのです。特に、高級品を輸出する日本企業などに大きな打撃を与えました。それを見るのに非常に良いのが、住宅投資のGDPに占める比率です(参考資料 1-8)。昔の日本は結構高く、平均的に5%を少し上回るぐらいだったのですが、どんどん下がってきていまして、今では3%を下回っている状態です。他方、アメリカでは長期的な傾向としては大体4%ぐらいかなと思っていたのですが、ちょうどサブプライムローンが急増した時期に、住宅投資のウェイトがワッと上がりました。2006年ぐらいにピークとなり、その後はずっと下がってきています。最近ようやく下げ止まりましたが、力強く回復するような段階ではないというのが、現在のアメリカの対GDP比の姿です。住宅を買えば、だいたい家具を買う、あるいは新しい家電製品を買うということで消費も盛り上がるものですが、アメリカはこういう点では、ちょっと元気がないという感じです。

#### (7) 今後の注目点

アメリカが今後どうなるのかという点で見ると、人口が日本と違って増え続けていますので、個人消費や住宅投資がどこかで反転するのではないかと思われます。その結果、自律回復がひょっとしたらあるかもしれません。ただし、それがいつになるのか、が大きな注目点です。少子高齢化で人口が減っている日本とはちょっと事情が違うということです。

それから、米国も財政政策をどんどん行って

います。そのカンフル剤が効いているうちに、いかに自立回復にスイッチできるかも、非常に大きな注目点です。ただ、政策が終わってしまえば家計の需要が息切れするというリスクもあり得ますので、ここは慎重に見ておく必要があります。

もう一つ注目されるのは、出口戦略です。今では、「ひょっとしたらアメリカも金融を引き締めるのではないか」という観測が広がっていますので、これがどういう影響をマーケットや実体経済に与えるのかということ、ぜひ慎重に見ていかなければいけないと思います。1920年代末から30年代の大不況の時代にも、早すぎた金融引き締めが景気を悪化させた苦い経験がありますので、慎重に見ていきたいところです。

## 2. 政策に支えられた小康状態

### (1) 政策に支えられた現状

次に、政策に支えられた現状ということですが、世界中の中央銀行が非伝統的な金融政策(非正統的と呼ぶ人もいますが、私は非伝統的という言葉で説明したいところです)を実施しています。いちばん最初に日本が実施したのは、量的緩和政策でして、2001年の3月から2006年の3月まで行いました。市場金利をほぼゼロとする(正確に言うと0.001%にする)というものです。法律で決められた以上の日銀当座預金を持っていても損にはならないという環境を作ったことから、銀行の超過準備が急速に増えました。その結果、お金のもとになるハイパワードマネー(日本銀行はこの言葉を嫌ってマネタリーベースとかベースマネーとか言っています)がものすごく拡大しました。アメリカの金融論の教科書だと、マネタリーベースなりハイパワードマネーが増えればマネー(預金+現金)が増えて、その結果として物価が上がると書いてあるのですが、日本ではそれが起こらなかったのです。量的緩和によって日銀当座預金がワットと増えてハイパワードマネー(現金+日銀当座預金)がむちゃくちゃ増えました。ところがほとんどマネーは増えなかったのです。これでは不十分だったと考えられています。後ほど

少しグラフを見ていただきます。

量的緩和ではちょっとダメだったということで、現在は信用緩和政策という、さらに一歩進めた政策を行っております。従来は中央銀行が買わなかったような債権を購入するというものです。これが金融面での政策です。財政政策面でも、世界各国でエコポイントだとかエコカー減税とかエコ住宅減税のようなことを行っております。

### (2) 現在の日本の金融政策①

具体的に日本銀行が金融政策として何をしているのかと言いますと、政策金利である「無担保コール翌日物金利」は0.1%にしております。2008年の12月に引き下げて現在の水準になりました。昔「公定歩合」と言われていた「基準貸付利率」は0.3%としています。この公定歩合は、昔とちょっと意味や位置づけが変わっています。市場金利が0.3%よりも高くなったら、銀行は日本銀行から基準貸付利率で自由にお金を借りられる制度に2001年から変わっておりますので、コール市場の金利を0.3%以上には上げないという日本銀行の意思表示となっております。

さらに、2008年10月から「補完当座預金制度」という、ちょっと変わったことをやり始めています。昔は超過準備に対して日本銀行から支払われる金利はゼロだったのですが、現在は0.1%の金利を付けております。この制度が導入された2008年10月段階では、無担保コール市場の誘導レートは0.3%だったので、超過準備に0.1%もらっても十分なメリットがなかった(コール市場で運用すれば得)のですが、同年12月にコール市場の金利を0.1%に下げたときに、超過準備への金利0.1%を据え置きましたので、結果として現在、超過準備を持っていてもコール市場で運用しても損得なしという状態になっています。その結果として、銀行が超過準備を大量に持つようになってきました。量的緩和に近い状態が再び実現しているのです。ハイパワードマネーも現在拡大しつつあります。ただ、実際にマネーストックが増えるかどうか、すな

わちマネーの総量が増えるかどうかというのが今後の注目点です。

その関係で、日銀当座預金の残高を見たものが(参考資料 2-3)です。法律で持ちなさいとされている法定準備額が、昔はだいたい4兆円ぐらいでした。現在は郵政民営化の関係もありまして7兆円ぐらいです。7兆円の法定準備に対して、茶色っぽい部分が超過準備となります。超過準備は、通常ではほとんどゼロなのです。2000年前後にはY2K(コンピュータの西暦二千年問題)の関係で少し増えたことがありました。次に、茶色の部分がむちゃくちゃ増えているところが量的緩和の時期です。最近でも、2008年10月に補完当座預金制度が導入された後、急速に超過準備が増えています。この結果、ハイパワードマネーも増えるという状況に今なっています。こういう時代が日本にもきています。

ただ、この貨幣乗数(一種の膨らまし粉)の中で、Hというのはハイパワードマネーです。ハイパワードマネーを種として、M1がどのくらい増えたのか、あるいはM2+CDというマネーがどのくらい増えたのかということを見ると(参考資料 2-4)、量的緩和を導入したときに一旦ドスンと下がりました。要するに、ハイパワードマネーは増えたけれどもマネーはこの時期増えなかったわけです。それで、ある程度底這いをしたあと、量的緩和を解除したら、今度は貨幣乗数が急に上昇したのです。ハイパワードマネーは減ったけれどもマネーは減らなかったということを、このグラフは示しています。通常は「貨幣乗数が安定的だからハイパワードマネーを増やせば膨らまし粉と同じように、お金が膨らんでいく。ハイパワードマネーというお金の元を増やしてやれば、お金が増えて、その結果インフレが起こる、あるいはデフレが止まる」と言っていたのですが、日本ではそういうことは起こらなかったのです。

### (3) 現在の日本の金融政策②

日本はこういう状態ですので、「量的緩和だけではどうもダメだ、十分対応できない」ということで、現在では信用緩和政策という手法も幅

広く行われています。具体的には、企業金融支援特別オペレーションとかCP買い入れ、社債買い入れ等です。いずれも時限的措置ということで行っております。最近はこれだけではニーズがなくなってきたということで、長めのオペレーションも始めました。従来は、積み期間と言いまして、準備預金を16日から翌月の15日まで積むことになっていて、その積み期間だけを対象にした金融調節を行っていましたが、3カ月の視野で金融調節をやりましょうということになりました。これは、3カ月ものの金利を低くしますよということです。これがなぜできるかと言いますと、先ほどお話ししましたように、超過準備を持っても平気という状態になっているから、そういう無茶なことができるわけです。今日では、そういう長めの金融オペレーションを実施するようになっていきます。去年の終わりごろからこういうことをやり始めました。

あるいは、日本銀行のインフレ率の目標につきましても、昔はゼロでもいいと思われかねない表現をしていたのを、プラスの物価を目標にするということを明確に表明するという形で、ずいぶん変わってきております。

### (4) 財政面でも景気下支え政策

財政面でも、世界中で財政赤字が拡大して緊急事対応を行っていることが大きな特徴です。一世を風靡した「財政政策の無効論」というバーク教授の議論があります。超合理的な人は「財政赤字は将来の増税」だということで、決して財政赤字を喜ばない(貯蓄を増やして対抗する)という考えですが、こういう無効論は危機に直面した現代では後退しております。

先進国では、内需の底割れを防ぐという意味で、財政赤字が非常に大きな働きをしております。ただ、景気を牽引するだけの力強さには欠けています。これは、民間部門の需要不足が深刻であることを意味しており、日本にとっては非常に辛い話ですが、特に高級品が売れないということです。他方、中国などの新興国では、財政政策によって景気が拡大しております。ただ、こういうところで買われるものは、必ずし

も日本の高級品ではありません。一部の富裕層は日本の高級品を買ってくれていますが、やはり低価格のボリュームゾーンの商品を多く買うわけですね。低価格の民生品を買うとなると、日本の企業はちょっと苦しい状況になっています。

#### (5) 今後の注目点：日本を中心に

今後の注目点としては、金融行政の変更の影響がどうなるのかが挙げられます。今の金融担当大臣は、昔のことはよく覚えているけれども、バブル後の反省によって日本の金融機関がリスク管理を強化したということに対してはあまり記憶にないタイプの人のようですね。返済猶予制度ということで、歴史から学べば、この手の徳政令とか棄捐令というものは全然ダメだ（新規の借入が難しくなって借手苦しめる）ということが分かっているのですが、似たようなことをまたやろうとしておられます。

そうした政策の一つの柱として、金融検査マニュアルの基準を緩和しております。具体的には、不良債権の定義を緩和しております。従来は不良債権として表に出さなければいけないものを不良債権ではないと言うようになりました。金融の世界では、D I Pファイナンスといって、一旦不良債権と認識されても、立ち直すことでお金がちゃんと返ってくると見られる企業に対しては、不良債権と呼ぶのは気の毒なので止めようという手法があります。そのD I Pファイナンスの概念を過剰に拡大しているようなやり方を現在行っているのです。その結果、銀行行動にどう影響を与えるのかが今後多少心配な部分です。不良債権は、表面上は少ないけれど実は背後に一杯あるということになりかねません。少なくとも2009年の9月までは正しい情報を出さなければいけなかったのに、今年の3月から怪しい不良債権の情報しか開示されなくなるという心配があります。

あるいは、返済猶予制度というのは、借手手が貸出時の約束を破ることを奨励する制度でもあります。そうしますと、借手が約束を守らなくてもいいんだということになりかねず、せっかく日本の金融が正常化したのに、今後本

に大丈夫だろうかと大変心配しています。

あるいは、いざとなれば、国民負担を求めるということを経済大臣なら言いかねないと思います。そういうことになったらどうするか、などという副作用が一杯ありますので、今後どうなるのかが非常に心配だなど、個人的には思っております。

そのほか、非伝統的な金融政策とか財政出動をいつ止めるのか、という出口戦略も気になっています。エコポイントとかエコ住宅とか、いろいろ最近行われていますが、いつまでやるのでしょうか。ずっとやり続けるのが本当にいいのかどうかというのは、なかなか難しい問題ですね。日本銀行の非伝統的な金融政策の中でも、補完当座預金制度については当分延長しています。それから、長めのオペレーションというのがあります。そこには安心感があるのですが、では財政の方はどうなるのでしょうか。やはり財政の規律ということも考えなければいけませんので、継続性がどうなのかが気になります。

さらに、世界の金融危機の二番底がないことをさっさと見極めて止めることも大切です。もっとも、「早すぎた金融引き締め」などにならないよう、ぜひ慎重に見てほしいと思っております。实体经济の回復状況というのも重要なチェックポイントですね。

### 3. 新政権の方向性と資金の流れの変調

#### (1) 日本経済の現状

日本経済の現状をもう一回整理してみますと、幸いに金融面ではかなり小さな打撃でおさまっています。1990年代の反省が大きく役立っているのだと思います。具体的には、金融検査マニュアルとか自己査定制度をきちんと実行しています。

ただ、实体经济面では、先ほどお話しした円高、あるいは欧米での高級品需要が急激に減少したことなどの結果、輸出が大きく減りました。輸出に依存した企業の生産、法人所得とか雇用が悪化し、その結果、消費とか住宅投資が悪くなっています。先ほど見ていただいたグラフで、日本の住宅投資の比率はアメリカよりも

今低いのです。ちょっと情けない状態です。そこで、各種の政策対応で何とか下支えしようというのが現状であります。

2008年10月から2009年3月にかけて、日本の輸出企業などは強力な生産抑制を行いました。これについては、後ほど近畿経済産業局の埴岡課長からお話いただけるのではないかと思います。在庫調整が大きな目標でありまして、本当に日本経済の底が抜けるのではないかという雰囲気がありました。もう浮き足立ってしまい、底なし沼のような状態（フリーホールというのでしょうか）、どこに足場があるのか分からないという悲惨な状態だったのです。幸い去年の4～6月あたりから生産調整は一段落しておりまして、減産が緩和されております。

さらに、財政政策の出動も少し効いてきて、底打ち感が出てきました。ただ、力強い回復かといいますと、とてもそういう展望は開けてないという現状であります。

## （２）新政権の政策スタンス

それでは、新政権はどういう政策スタンスなのかということですが、最近の予算などを見てみますと、財政赤字が拡大しています。大きな政府を目指しているのだなという感じがします。確かに市場だけではダメだというのが今回分かったわけですが、だからと言って、市場が全部ダメだという話にはならないと思います。しかし、新政権はどれも「市場はダメだ」と言っているようで、ちょっと心配です。バラマキ政策的な選挙公約、子ども手当とか農家への所得補償とかを行う一方、増税論議の先送りをしておりまして、財政赤字は拡大傾向にあります。

他方、企業に対しては、こう言うと大変失礼なのですが、冷ややかです。たとえば、雇用に対して規制を強化しようとしています。もちろん気の毒な派遣労働者の方がおられるのは間違いないのですが、じゃあその派遣を規制して賃金を上げる、あるいは派遣労働を規制するという政策で本当に良いのでしょうか。今まで、何やかやと言いながらも日本で生産しようと踏ん張っている企業が、必死で日本人を雇っていた

のを、「日本人を雇うのを止めなさい」と言っているようなものですね。最低賃金引き上げとか派遣労働に対する規制強化とかとは、日本で生産することを止めなさいと言って日本から企業を追い出そうとしているのと同じです。「その代わりに、この産業だったらうまくいくなよ、皆さんと一緒にスクラム組んでやっていきましょう」と新政権が言ってくれるのかというと、何もやっていないわけです。国家戦略担当大臣という人がいましたけれど、何をしているのか分からないうちに財務大臣に替わってしまいました。空疎な成長戦略といわざるを得ません。既にあったものを切り張りしただけの成長戦略しかありません。具体的にどのように戦略的に成長させるのかということは何も言っていないわけです。具体的な政策がありません。もちろん一部の官庁の方はお持ちだろうと思うのですが、全体像に関しては、ほとんど具体例がないわけです。どうやって高齢化に対応していくのかという重要問題についても、何も考えていません。また、どうやって少子化に対応していくのかについても、あまり考えていないのです。

そうすると、最近ようやく業績が回復してきた、再び企業戦略を考え始めた大企業は、「国内で生産するのはもう止めようか、海外で生産するしかない」ということになります。ボリューム品を国内の高い人件費で作ることはもう無理だと思っています。さらに、最低賃金を上げなければならない、派遣労働もダメということになったら、もう海外に打って出るしかありません。大企業の海外進出に付いていける中小企業はいいでしょうが、付いていけない中小企業はどうなるのでしょうか。まさにそういう時代に今なっています。

## （３）国内の資金の流れの変調

そういう大きな流れを見る上では、資金循環という統計が非常に役に立ちます。これは、日本銀行が作っている統計です。私自身が作った経験はないのですが、隣のセクションで兄弟のような統計を作っていたことがありまして、資金循環を研究していました。経済主体間の金融

資産・負債の関係を、非常に明瞭に把握できる統計です。日本銀行が年に4回公表しております、ホームページにも出ていますので、皆様もいつでもご覧になれます。ただ、見るにはちょっとテクニックがいります（昔は簡単に見ることができたのですが、最近はこちらのテクニックが必要になりました）。この統計をここで紹介できればと思います。

よく「日本の家計の金融資産は1,400兆円」などと言われますが、元になる統計がこの資金循環統計です。この統計には、「ストック表」といって一定時点の残高を示すものと、「フロー表」という一定期間中の変化を示すものとの二つがあります。このうち、ストック表で見ると、日本の家計は合計で1,400兆円の金融資産を持っています。ただ、住宅ローンをはじめ、負債が400兆円ほどありますので、実際の「ネットの金融資産」（金融資産－金融負債）は約1,000兆円となっております。このネットの金融資産1,000兆円は、誰かが金融負債を負っていることから家計の金融資産になるわけです。誰の負債でもない金融資産というものはごくわずしかありません（具体的には、金とSDRくらいで2兆円くらいしかありません）ので、日本の金融資産（約5,700兆円）の中ではごく一部ということです。誰かの金融資産は誰かの金融負債なのです。みんなが金融資産を増やしつつ、みんなが金融負債を減らすということはできません。絶対にあり得ないことなのです。フロー表で見ても、誰かの資金が余っていれば誰かの資金が足りないという状況になっています。

（参考資料 3-4）は、日本の資金過不足（フローの動き）を示しています。先ほど少しお話をしましたが、黒い部分が企業です。昔は企業がお金を借りる一方、家計がお金を余していました。政府とか海外はちょこちょこ上がったたり下がったりしていますが、基本的にはお金の借り手は企業、お金が余っている人たち（資金余剰の人たち）は家計という状態だったのです。しかしながら、家計が高齢化するに伴って、お金を余す部分は一時的に急減しました。この期間、お金を余していたのは、実は企業なのです。1998

年以降、企業は大きなプラスになっています。これは何かとすると、かつて借りていたお金を返したということです。借金をどんどん減らしていたことを意味しています。この期間、家計も金融資産を増やしていました。企業も金融負債を減らしていました。日本経済全体では、どこかでバランスを取らなければなりません。ここで、誰がお金を借りたかといいますと、政府と海外がお金を借りていたのです。ただ、2008年度には、急激な円高になったものですから、この構図がちょっとおかしくなりました。海外が日本から借りていたお金がグリーンと減ったということがこの図から伺えます。

（参考資料 3-5）は、家計の金融資産がどうなっているのかを示しています。バブルの頃まではずっと増えていきましたが、その後は、株価が上がれば少し上がるし、株価が下がれば下がるという状態を繰り返しています。金融負債には、住宅ローンがありますが、これもほぼ横這いの状態ですね。この図の中で、折れ線グラフで示したものがネットの金融資産です。資産から負債を引いたものが、ここ数年間は、だいたい1,000兆円から1,100兆円ぐらいの間で推移している状態です。

（参考資料 3-6）は、企業の金融資産と負債がどうなのかを示しています。日本の企業は、昔は非常に大きな金融負債を持っていました。それも、どんどん増えていきました。ところが、バブルが崩壊してからは、あまり増えていないわけです。株が上がったときには金融負債は一時的に増えます。その代わり資産と負債が両方とも増えたのですけれど、今は株価が下がっていますから、その結果として資産も負債も減っているのです。折れ線グラフが差し引きしたネット金融負債なのですが、今困ったことに、どんどん企業のネット金融負債が減る方向に動いています。今や300兆円を切るところまで減ってきておりまして、ちょっと由々しき事態です。企業がお金を借りてどんどん投資をして、それが経済成長に結びついていく筈なのですが、その企業がどんどんお金を借りなくなっている、というのが日本の現状であります。

(参考資料 3-7) は、一般政府の金融資産・負債がどうなっているのかを示しています。日本の場合は、一般政府に約 1,000 兆円の金融負債があるから大変だ大変だとデマゴグの人たちは言っていますが、実は資産も沢山持っています。外貨準備をはじめとして沢山の金融資産を持っていますので、本当は差し引きで見なければいけません。その差し引きで見た純金融資産（マイナスであれば純金融負債）が問題になりますが、一般政府の純金融負債は今だいたい 500 兆円です。政府が 500 兆円で、さっき見ていただいた企業が 300 兆ということですから、今では逆転したわけです。政府の借金の方が企業のネットの借金よりも多くなったのです。

(参考資料 3-8) は、その結果として何が起こったかを示しています。一言でいえば、家計の金融資産の質がどんどん劣化しているのです。積み上げ棒グラフの中で、斜線が入っている部分は、一般政府のネット金融負債の割合です。現在では、家計のネット金融資産のうちのほぼ半分が一般政府のネット金融負債となっています。企業のネット金融負債の部分がどんどん小さくなっていて、今では 300 兆を切るところまでできてしまいました。その代わりに増えているのが、海外部門です。海外部門への資産というのは、外国が払わないなどと言ったらアウトです。日本政府がどうにかしようと言ってもどうしようもないわけです。外国の政策次第であり、場合によっては国有化されて「はい、返しません」と言われるかもしれません。非常に不安定な資産です。日本人はできるだけそういうものを持たないようにしていますけれど、それでもまだ危ない。特に海外直接投資などは、その国の政府が掌を返したらアウトという状態です。

#### (4) 求められる成長戦略

一般政府の場合、先ほどお話ししましたけれども、財政赤字というものは基本的には誰かが将来的に増税で払わなければならないわけです。すなわち、日本国民が負担しなければいけないのです。要するに、将来 10 年後に税金を取ると

いう約束のようなものかもしれません。金融商品の質としては非常に悪いわけです。信用度は高いけれど質は低い、そういう一般政府の負債がどんどん増えています。本来は日本経済の成長の糧となるべき企業の借入がどんどん減っていて、ネット金融負債が減っています。それに対し、外国と一般政府のネット金融負債に頼り切っています。本当にこれでいいのでしょうか。やはり成長戦略が必要です。国債は信用度が高いけれども、実は将来の増税の約束のようなものなので不安です。また、海外もいまひとつ信用できません。なぜなら、日本が自由にコントロールすることができないからです。

ということになるとやはり、企業を成長させるような努力をすることが必要なのではないのでしょうか。バブルのときは企業が将来に向けて儲かると思ってどんどん投資して、結局儲からずに不良債権の山を築いたわけですが、そういうバブルではなくて、本当に地に足のついた成長ができるような戦略を生み出す必要があるのではないのでしょうか。企業が借入を増やしても投資をしたいという環境を作る必要があります。私が申し上げているのは、財テクではなくて、実物投資をすることでして、本当にこれなら意味があるという投資をぜひ実行してほしいと思います。

この観点では、安田佳生さんというワイキューブの社長さんが書いておられる「千円札は捨てるな。」という面白い本があります。千円札を捨てている暇があったら、そういうのに囚われずに、ひよっとしたら一万円札を得るチャンスがあるかもしれないから、もっと道をよく見ろ、すなわちビジネスチャンスをよく考えなさいということを行っているのです。また、1,000 万円で投資できることと 1 億円で投資できることは全然違います。1 億円だと選択肢がずっと広がるのです。そこで、借金できるときには借金をしてでもどんどん投資しなさいと言っておられます。その代わりに、常に、何が儲かるのかということをよく考えなければいけないと言っておられます。実は、この人は大阪出身の方なのです。今では東京で活躍されていますが、大阪

のご出身で、さすがに大阪の人はバイタリティがあるなと思いました。戦略とは「画にかいた餅」ではなくて、安田さんみたいに、どういう投資をすれば将来大きなリターンが返ってくるかということを考えられるような社会的な情勢をつくらなければいけないと思います。具体的には、各種規制の緩和とか技術開発・移転の促進、補助金の活用など、省庁の枠を越えた国家戦略をぜひ立ててほしいと思っています。

#### 4. 大阪・近畿圏の可能性

##### (1) 大阪・近畿圏の可能性

こういう観点からみますと、大阪あるいは近畿圏は、非常に大きな可能性を持っているだろうと思います。たとえば、多くの分野で経験豊富な人材が集まっています。本日のようなシンポジウムを開きますと、友情出演ではない方が沢山来て下さるわけです。私は四国で生まれて育ったのですが、この手の講演をしても、まず友情出演の聴衆以外はほとんどいないだろうと思います。これに対し、大阪では、今日こんなに沢山の方々に来ていただいています。やはり近畿圏には優秀な人材がおられるのです。ただ、現在ではどうしても企業に囲い込まれている方が少なくないと思うのですが、大量の方が定年を迎えられたり、副業が解禁されたりすることなどで、企業に囲い込まれていた人材が活躍するチャンスが広がっています。現在では、海外での技術指導で日本の競争力を弱める形で働いておられる方々もあるやに聞いておりますが、そういう人たちには、国内向けの仕事でぜひともご活躍してほしいのです。

経営再建計画に関連しましては、先ほど「返済猶予法案はけしからん」という話をしましたが、実は一つ歯止めがかかっています。経営再建計画がまともであれば返済猶予してもいいよというルールです。その返済猶予を実行するにあたっては、良い経営再建計画を立てなければいけないわけです。そのためには、いろいろな人材が必要となります。そういう人たち、知恵を貸してくれる人材が関西にはまだ沢山おられるのです。ただ、今では本社機能がどんど

ん東京に移っていますので、10年20年後はどうかというと、かなり不安な部分はあるのですが、現状では安心だと考えております。

##### (2) 中小企業を活かす工夫を

また、中小企業を活かすような工夫をぜひしてほしいと考えています。変化が求められるような時代は、むしろ中小企業の方が良いと考えることもできます。大企業で大人数を右から左に動かそうとしても、なかなか動くものではありません。あるいは、大人数の会社が儲かるようなニュービジネスはなかなか無いのですが、ニッチな部分を追求すればよい中小企業は非常に動きやすいのです。かつて体の大きな恐竜が死に絶えたときに、小型で小回りのきく哺乳類が生き残ったのと同じようなことが、関西だったらできるだろうと思います。

このほか、関西には大学が比較的多いというメリットもあります。それが潜在力の源になるのではないかと考えます。私の今日の話も、神戸大学や大阪大学の勉強会でいろいろ勉強した成果という面が大きいところです。

##### (3) バラバラな人材の結集策を

ただ、折角人材が沢山いても、現時点ではバラバラな人材だという印象が否めません。こうした人材をぜひとも活用してほしいと考えております。たとえば、意欲のある地方公共団体の方、意欲のある中央省庁の地方部局の方も沢山おられます。そういう方たちの力をぜひとも結集して、大阪が元気になってほしいと考えております。

##### (4) おわりに

世界金融危機は、従来のビジネスモデルの変更を求めるものだとも言えます。日本経済の対応力が求められていますし、埋もれたニーズの発掘だとか、中小企業の支援の面では、大阪・近畿圏の潜在力は大きいと思います。詳しい話は、後ほどのシンポジウムで聞かせていただければということですので、楽しみにしています。

私は、産官学の智恵をぜひ結集して、プロの

力を活用できるようにしたいと考えております。皆様のご活躍を心より祈念しております。本日は、どうもありがとうございました。(拍手)

**司会** 安孫子先生、ありがとうございました。それでは質疑応答に移らせていただきます。ご質問がございます方は挙手をお願いします。

**質問者** 途中から来て失礼しました。ご質問したいのは、確か2006年でしたか、小泉内閣下で日銀が金融の引き締めを行いました。それに対しての先生の評価を聞かせて下さい。

もう一つは、ブルームバーグでしたかロイターでしたか、現状の経済に関して、ノーベル経済学賞を受賞した経済学者であるクルーグマンが神に祈るしかないと言ったような、とにかく何でもやらないといけないと言っているぐらいの状態ではないかと思えます。その中において、これまでのように最低賃金とか派遣労働を規制するのがダメだというお考えを先生は言われたのですけれど、最低賃金を上げないとか派遣労働を行うというのはこれまでの考え方ではないでしょうか。クルーグマンは、これまでの考え方に囚われずに何でもやれと言っています。実際問題、私自身はこの最低賃金の引き上げとか派遣労働の活用というのは企業の競争力を奪うのではないかと思っているのです。要するにこの最低賃金とか派遣労働というのが、企業の淘汰を促進しないというか、潰れるべき企業が潰れないで、派遣労働の賃金、安い労働力に頼らない企業が生き残ってしまう。そういうことはよろしくないと思うのですが、先生はそれに対してどう思われますか。小泉内閣の観点と派遣労働が長期的に見て産業とか企業に対してどうでしょうか。今は残念ながら国家という単位で、我々は社会という単位で生きていますので、この社会に対して貢献してくれる企業、つまり労働者・経営者・株主、その3者の関係の中で、労働者の賃金が高いということは、労組と経営者が妥協して賃金を同一賃金、同一労働などにしてコストダウンしていけばいいという考え方もあると思うのですけれど、社会という枠を考

えれば、海外に出るような企業は、この社会に対して責任を持たないというようなことなのではないでしょうか。その二つです。

**安孫子** まずいちばん最初にご質問いただきました日本銀行が2006年の3月に量的緩和を解除し、同年7月にゼロ金利政策を解除したことについてお答えします。それが金融の引き締めではないかということをおっしゃいましたが、私は引き締めには当たらないと思っています。なぜかと言いますと、はっきり申し上げて、量的緩和政策がものすごく効いたと思っている人は、日本銀行にはほとんどいません。経済学者の中には、誤解して効いたと思っている人が少しはいるみたいですが、実はあまり効いていないのです。したがって、意味のない政策を止めたということだけなのです。

それでは、なぜ意味がなかったのかと言いますと、マネーが増えなかったということです。日本銀行が一生懸命ハイパワードマネー（お金の元）を出したわけですが、本来だったらハイパワードマネーが増えれば、M2というマネーが膨らまし粉のように膨らんで増えるはずだったのが、全然増えなかったのです。逆に、先ほどご質問いただいた方から「金融の引き締めだ」と言われたはずのハイパワードマネーが減った時期に、マネーは増え続けたわけです。僅かではありますけれど少しずつ着実に増えたのです。ハイパワードマネーとマネーとの安定的な関係はほとんどなかったと言えます。つまり、経済学の教科書が間違っていたのです。これは、平時にあてはまる経済学の教科書が、異常時には当てはまらなかったということだと思います。従いまして、今のご質問のいちばん最初の「金融引き締め」という評価は、当たらないと思っています。

次に、派遣の話です。派遣についてはいろいろとご議論があらうかと思えます。日本の会社共同体における一種の裏切り行為ではないかというご質問ではないかと思えますが、私自身も、確かに裏切り行為だろうと思えます。しかし、派遣を止めなさい、あるいは最低賃金を高くし

なさいということになったら、それが経済メカニズムとして、グローバル経済の中に組み込まれている日本経済の中であって、どういう波及効果を及ぼすのか、ということを私は議論しているわけです。私は、経済学的に見て、それが良いとか悪いとか言っているわけではなく、もしそういう派遣がダメだということになったら、企業としては国内で生産するのはもうダメだとなるよと言っているのです。先ほど「淘汰されないからダメだ」と言われるのを聞いて、小泉内閣のときのような厳しいご指摘だと少し驚きました。ここで「淘汰される」ということは、日本の中で生産することを止めるということですよ。日本での生産を止めるということは、日本国内で雇用の場が無くなるということです。今でもかろうじて、派遣だとか若い人の最低賃金が低いこと、あるいは派遣労働が製造業向けに認められていることによって、かろうじて国内での生産に踏みとどまっている企業に、日本から出て行けと言っていることと同じなのです。政策の当事者にそういう意識がなくても、結果的には同じようなことになるわけです。

消費税はダメだという某政党がありますけれど、経済学的に見ますと、消費税はダメだという政党は、「国民に脱税しなさい」、すなわち「所得についてウソ言っただけで脱税した方が有利ですよ」と奨励しているのと事実上同じなのです。それと同じようなことを、残念ながら企業に迫ってしまうこととなります。もし国際的な競争がなければ、確かに日本国内だけで美しくやればいいよということなのですが、そのように言われる人には、国際的な競争が理解されていないようです。残念ながら、世界的に大きな競争がある中で、日本だけで高い賃金を払って、誰も買わない高い品物を作り続けるというのは無理ということなのです。

他方、日本国内で需要がありながら、それが残念ながら供給されていない面もあります。それこそ、まさに成長戦略で対策を打ち出すべきことなのです。ところが、残念ながら、今の民主党政権からは本格的な成長戦略が出てこないわけです。本当は、そういうことを考えるのが

大事ではないかと思います。たとえば、子育て支援ということで、お子さんがいて働きたいのに働けない女性が今沢山います。あるいは待機児童が沢山いますけれど、それが各種の規制でうまく解消されないのです。各官庁の利害関係からみて具体的な対策を行うことができないということで、省庁の枠を越えられないために実現していない需要というものが日本には沢山あるわけです。そういう隠された需要を無くしていくということが本来の国家戦略なのに、そんな戦略が出てこないのです。そういうことに対して、私は文句を言っているわけです。

民主党のように「派遣を止めなさい」とか、「最低賃金を上げなさい」と言うのであれば、本来は、それに対応するための政策が必要です。しかし、今は何も対策が無いままに、企業に、「ハイ日本から出て行きなさい」と言っているのと残念ながら同じなのです。もう少し戦略的に、「代わりにこうすればいいよ」、あるいは「こういうところを政策的に応援するから皆さん頑張ってくださいね」という雰囲気を出さなければいけません。

もっとも、政府がやらない以上は、大阪には皆さんのように知恵が沢山ある方がいらっしゃいますので、ぜひ民間の知恵でしのいでほしいというのが、私の最後のメッセージです。日本経済の先行きについて厳しい話をしてしましまして、申し訳なく思っている次第です。

**司会** ありがとうございます。時間の関係もありますので、質問は以上とさせていただきます。安孫子先生、ありがとうございます。皆様、盛大な拍手をお願いします。(拍手)

## II パネルディスカッション

### パネリスト（順不同）

島崎 公伯氏（大阪信用金庫 CSR 推進部 調査役）

埴岡 公孝氏（近畿経済産業局 総務企画部 調査課長）

町田 光弘氏（大阪府立産業開発研究所 調査研究部 動向調査研究グループ 主任研究員）

武者 加苗氏（財団法人関西社会経済研究所 研究員）

### コメンテーター

安孫子 勇一氏（近畿大学 経済学部教授）

### コーディネーター

徳田 裕平（財団法人大阪市都市型産業振興センター 経済調査室長）

### 1. 景況の動向と課題

徳田 では第2部のシンポジウムに入ります。時間も押しておりますので早速、各パネリストの方からのご報告に進みたいと思います。まず第1ラウンドとしましては、自己紹介、各機関の紹介も含めまして、とりあえず現状の景況の認識とか企業の課題とか、そういうところについてご報告の方承りたいと思っております。まず関西・近畿全体の景況につきまして、近畿産業経済局の埴岡様よりご説明のほどお願いしたいと思います。埴岡さんよろしく申し上げます。

埴岡 埴岡でございます。日頃は私ども経済産業省の行政にいろいろとご協力賜っておりますこと、厚く御礼申し上げます。早速でございますが、近畿経済産業局では、毎月統計資料を中心に経済動向を分析して公表しております。これは近畿経済の動向としてホームページ等に載せておりますのでご覧いただけるということなのですが、これに加えまして、毎四半期ごとに主要な企業にヒアリングをして地域経済産業調査としてとりまとめております。最近では、昨年の12月15日に取りまとめまして大臣に報告しました。これについて、ご紹介がてらご報告・説明をさせていただきたいと思っております。

お手元の資料にございますように、日本地図が出ております。その下に各地域、全国を10地域に分けておりますが、それぞれの地域でとりまとめたものを載せております。調査期間は11月2日から12月初旬です。今回の調査では、経済本省で約130事業所、経済産業局で地域の主要な企業750事業所、近畿には概ね150事業

所にヒアリングさせていただきました。その他WEBによるアンケート調査も実施しております、これには4,740事業所にご協力いただき、近畿は850事業所から回答を得ました。合計5,620事業所の回答をとりまとめた結果でございます。調査項目につきましては、それぞれの企業の状況、生産・雇用情勢、個人消費、設備投資等に加えまして、海外市場の動向や年末に向けた資金繰りの状況などについても調査をしたところであります。

まず生産でございますが、前回10月に行った調査結果と同様に、輸出関連を中心に製造業に持ち直しの動きが続いております、自動車ではハイブリッドなど環境対応車の増産、化学・鉄鋼・電子部品・デバイス関連では、中国などアジア向け需要の増加、またデジタル家電の分野でも国内外の政策効果の主たる要因として持ち直しの動きが続いているということでございます。一方で国内外の政策効果の息切れ懸念と、需要の先行きの不透明感から、特に設備投資の動向に影響を受けます一般機械などの業種では、依然非常に厳しい状況が続いております。11月のIIP確報でございますけれども、設備の稼働率は、一般機械につきましては58ポイントという状況になっております。他の業種におきましては、80を上回っておりますので、この一般機械だけ特に低い水準にあるということです。

雇用情勢でございますが、直近の雇用情勢を見ますと下げ止まり感がございます。ただ依然と低水準で推移しておりますので、一部の業種では、たとえば自動車などではバックヤードの人間まで生産現場にかり出してフル生産しているというようなところがございますけれども、全

体的には生産レベルは依然低水準という見方が強くて人員に余剰感があります。受注が回復しても、このときの調査では可能なかぎり残業増や配置転換で対応するとのことで、新規採用は慎重に考えるという回答が多くございました。引き続き非常に厳しい状況かと考えております。

個人消費につきましては、自動車や家電で政策効果による持ち直しがみられます。しかし雇用・所得水準の低迷から消費者の低価格志向、さらなる価格下落期待による買い控えなどございまして低迷しております。デフレ傾向ということがいえると思います。大手小売ではプライベートブランドの商品の開発に力を入れるなどしており、値下げ競争が激化しておりまして、食品加工業や衣料メーカーの収益を圧迫しているという状況が認められました。

設備投資におきましては、依然多くの企業で設備に過剰感がございます。環境関連などの特定分野を除いては設備投資に慎重な動きが見られます。設備の維持更新の絞込み、更に現状では計画の凍結や先延ばしの動きといったものも聞かれました。この点、近畿では大阪湾岸を中心に薄型ディスプレイですとか電池関連の大型投資が継続しております。環境等の特定分野への戦略投資、研究開発投資というようなものについて、しっかりやりますよという回答が複数得られておりまして非常に心強く思っているところであります。また中小企業の資金繰りにつきましては、緊急保証やセーフティネットといった資金繰り対策もございまして、全体としては落ち着いている状況でございます。お手元の方の資料にもそのパンフレット等を入れさせていただいております。セーフティネットをこんなふうにやっておりますということでございますので、また見ておいていただければと思います。

こういった状況、全国の総括判断でございますが、低迷しているものの一部持ち直しの動きが見られるという前回の評価を据え置いたところとす。各地域ごとの景況につきましては、一枚ずつ書いてあるのですけれども、自動車の生産を中心に持ち直しつつある東海、造船・化学・電子部品・デバイス等の分野で持ち直しの動き

が見られる四国につきましては、前回の評価を上方修正しております。その他、近畿を含めます残りの8地域につきましては、それほどドラスティックな動きはないということで、そのまま低迷しているものの一部に持ち直しの動きという判断を据え置きました。この地域ごとの総括判断につきましては、東海・中国・四国・九州につきましては、自動車・鉄鋼・化学などの分野で大企業を中心とした状況の回復が牽引しておりまして、比較的持ち直しの動きが見られる。ただ全国的には政策効果の息切れ懸念、あるいは円高の進行、消費の低迷等を背景に、先行きには不透明感が残っているという状況でございました。なお、総括判断のところに矢印を入れておりますけれど、これは景況そのもののトレンドを示しているものではございませんで、総括判断のコメントが前回よりも改善した、あるいは下方修正したということを示しているだけでございますのでご注意くださいと思います。

それから11月末には84円という急激な円高がございまして、その影響につきましても調査させていただいています。これにつきましては、実は為替予約なので当面は影響ないという回答が非常に多くございました。しかし仮に1ドル84円の為替水準がこれからも継続するとすればどうなるかということでお尋ねしたところ、これは輸出企業のみならずその下請け企業にも値下げ圧力が波及するとのことで、関連産業全般の業況の悪化を懸念する声が非常に多くございました。また韓国のウォン安というのが非常に進んでおりますので、アジア市場での競争力が極めて低下している。また韓国製品による国産産地市場への侵食、北海道や沖縄への観光客というものについて非常に影響を懸念する声が出ておりました。これに対する対応としまして、大企業だけでなく中小企業でも海外調達でありますとか、海外生産比率を上げるという声が多く聞かれたところとございまして、円高の定着でグローバル化や現地拠点化というのが一層進み、地域経済に大きな影響が出るということが懸念される。こういう内容の報告を大臣にさせていただいたところでございます。

以上ですが、実際にどう考えているかということなのですが、近畿では、昨年の2月を底にIIPは非常に顕著に持ち直しています。景気全般的にはドラスティックではありませんけれど緩やかな持ち直しをずっと続けているというのが実際でございます。先ほどちょっと述べましたように設備稼働率で、だいたい70%が損益分岐点ということを考えますと、現状近畿のIIPが11月におきましては91ポイントです。リーマンショック前が106.9、現状91まで回復した。全国は110あったのが88まで回復したという状況でございます。これを設備稼働率で見ますと、概ね83%というのが今現状の平均だということでございます。したがって、70%が損益分岐点と考えますと、もう十分に儲かる体制になってきているというふうに考えているところであります。

また、有効求人倍率につきましても、雇用調整助成金等がございますので、これは一致指数なのですが、昨年9月くらいに遅れて反転しており、この2月あたりから上がってくるというふうなことが言えるのだらうと思います。

更に、全国の鉱工業、近畿の鉱工業の在庫循環図ですが、在庫調整局面から回復局面に入ったということがございます。全国におきましては10月の時点からもう既に回復局面に入っていたというふうなことです。悪いのかというと、そんなに悪くはない。十分にそこそこのところまで戻ってきているということをおし上げたいと思います。これが今の状況でございます。

**徳田** どうもありがとうございました。引き続きまして同じく関西全域の立場から経済をご覧いただいています武者様にお願いしたいと思います。

**武者** 関西社会経済研究所の武者でございます。我々の調査機関は実際に足下の景況感を独自のアンケートなどを使って収集しているわけではございません。そういった意味では他のパネリストの方たちとは少し分析方法からお話ができるのではないかと考えております。我々の研究所が作成している主な経済分析ツールとしては

2つございまして、一つがこの経済予測でございます。関西経済を予測しているというのは関西に3つほど機関があるわけですが、我々の特徴としましてはマクロ計量モデルといった経済分析ツールに基づいた客観的な試算であるということなのです。これをまた後で詳しくご紹介したいと思っております。これは四半期ごとに更新してございまして、足下の日本経済の状況などを反映して公表しております。今回の予測は、昨日記者発表したばかりなのですが、自民党の経済対策、もしくは直近で公表されました民主党の予算などが、関西経済にどれぐらいの影響を与えるのかというのを具体的に数字で表しています。

もう一つ行っているのが、産業連関表というツールを使った分析です。これは関西大学の宮本先生が石川遼君の経済効果などを発表されているのをご存じの方もおられると思うのですが、あれと同じ分析手法です。これもまた後で結果を少しご紹介できればと思っております。当研究所の分析では関西二府五県さらに100産業部門に分かれた分析が可能でして、どの地域から何をいくら仕入れて、どの地域に何をいくら納入するというのが把握できる産業連関表なのです。さらにそれだけではなくて、ある程度の需要が増えた場合に経済にどの程度の影響を与えるのかという経済波及効果を試算できるツールとしても有名です。こちらも後で、パネルベイや平城遷都1300年記念事業の経済効果ということでご紹介したいと思っております。

そういう意味でここで一つだけ紹介したいのは、関西経済全体の、マクロのGDPの成長率の推移です。これは年度の数字なので必ずしも足下の景気の回復というのを反映しているわけではないのですが、このシートに関しましては今日追加しましたので印刷物には入っておりませんが、2008年度2009年度というのは関西経済が大きなマイナス成長に陥っているというのがお分かりいただけるかと思います。私、去年もこの場でパネルディスカッションさせていただいて、2009年は我慢の年だと申し上げましたが、マイナス3.4%の成長率と、非常に厳しい状況だったということが分かります。これ

が2010年度2011年度にどのようになっていくのかというのは、後でお話したいと思います。私からは以上です。

**徳田** 武者様どうもありがとうございました。ではエリアを近畿・関西から大阪に絞りまして状況を伺いたいと思います。大阪府立産業開発研究所の町田様、いかがでしょうか。

**町田** 大阪府立産業開発研究所の町田と申します。産業開発研究所、略して産開研と呼んでいただいているのですが、「マイドームおおさか」、この近くに展示場がありますが、その5階に入っております。私どもは大阪府立の商工労働部の出先機関になっておりまして、主に中小企業ですとか各産業の基本調査というような構造調査をやることと、もう一つは景気動向について調べさせていただいています。景気動向につきましても、来週また報告させていただきますような企業様に対するアンケート結果をまとめて景気の現状を把握するようなものとか、各種の統計や企業様にヒアリングさせていただいた内容をまとめて発表させていただいております。

景気動向指数は内閣府の方でも作成しておりますけれども、大阪府でも各種の景気動向に敏感な指標、たとえば百貨店の売り場面積当たりの販売額ですとか有効求人倍率ですとか電力使用量とか、そういったものなのですが、それを合成しまして景気動向指数というものを作っています。これで大まかな景気の流れが分かるかと思うのです。上を向いていると景気が良くなって水準も高いということを示しているものなのですが、ご存じのように平成14年から景気が良くなっているのですが、14年1月から国の景気が良くなっていましたけれども、大阪府に関しては14年4月を底にして65カ月の景気拡大ということで、19年8月を山として長期の景気拡大が続いたということです。国と比べますと、底は3カ月ほど遅くて山は2ヶ月早かったということで、よく大阪はジェット機の後輪に例えられて、良くなるのは遅い、離陸は遅いけれど着陸は早いと言われたりしますが、今回

もそういった感じで若干短めではありますがけれども、いずれにしても戦後最長の景気拡大ということでありました。

しかし、最近の部分を拡大しておりますけれども、19年8月、一昨年の8月が山ではあったのですが、しばらくは高原状態といいますか、あまり悪くなっていると感じないような高原状態が続いておりました。それがご存じのようにリーマンショックのあった9月ぐらいを境にして急激に景気が悪くなってきたということです。ただ先ほどの工業指数のお話にもありましたように、やはり21年の春、2月から5月ぐらいを底にして、だんだん緩やかではありますが景気は回復している、改善しているということなのです。ただ生産の水準もピークには達していないということで、水準は低いというような状況になっております。

先ほど近畿経済産業局さんの方から鉱工業生産指数IIPのお話がありましたけれども、リーマンショック以降の主要府県の工業生産性指数の推移を見ているものです。これでご覧いただけますように赤い色が愛知県ですけれども、愛知県は自動車に集中しているような産業構造になっていまして、それ以降急激にストーンと落ち込んだのです。それと比べると東京、特に大阪は落ち込みが小さかった。そのへんは、いろんな業種があって自動車に偏っていなかったということが幸いしたと言えるかと思うのです。ただその以降の立ち直りをみますと、国全体のエコカー減税ということで自動車産業等が回復する中で、愛知県は5月以降急激な回復になっておりますけれども、大阪府では落ち込みは小さかったけれども改善も緩やかだということが特徴になっております。

先ほど冒頭に申しました、企業様に直接景気動向を伺ってアンケートでまとめている分なのですが、景気観測調査でその推移を見ております。これもリーマンショック以降急激な悪化ということですが、これでは1-3月期が底でそれ以降は徐々に改善しているということです。ただ10-12月期になって改善はやや足踏みといえますか、大企業の方では僅かに良くなっているのですが、中小企業の方ではちょっと下

がっているということで、この期になって大企業と中小企業の格差というのが顕著になってきたかなという感じです。

そうした経済情勢なのですけれど、大阪府は当初の打撃は小さかったと思うのですけれど、それ以降あまり良くなっていないということがあります。失業率等を見ましても、平成14年の7-9月期が8.4%ということで、15年1-3月期と並んでかなり悪い水準、高い水準だったわけですが、それ以降徐々に良くなってきて、全国と比べると高いことは高いのですけれど差は縮まってきた感はあったわけですね。それが最近になってきますと、また急に失業率が跳ね上がってきています。直近で分かるのが昨年の7-9月期で7.7%ということで、経済全体としてはかなり厳しい状況でございます。

こうした中で企業様の方はどういうふうに取り組まれているかということで、先ほど景気観測のお話をさせていただきましたけれど、そこで厳しい経済環境下での経営課題ということで聞いています。どうやっていきますかということで2つ以内の複数回答で聞きますと、新規顧客の開拓というのが43.9%、新規顧客の開拓というのがいちばん多くて、次いで既存顧客との取引回復増加が38.9%、その次にコスト削減が34.5%ということで、まずは売上が立たないことにはどうにもならないということで、そういうことを経営課題の一番の課題として挙げていらっしゃる。それからコスト削減ということで経営合理化について考えていらっしゃるということです。これにつきましても、規模別に見ますと大企業だといちばん多いのがコスト削減ということになって46.9%ということです。中小企業が33.2%でしたので14ポイントほど大企業の方が上回っているということで、大企業に関してはコスト削減をまず第一に考えていらっしゃる企業が多い。その一方で中小企業になってくると、コスト削減よりも新規顧客の開拓が44.2%で、既存顧客との取引回復増加が39.7%、そしてコスト削減となっております。このように中小企業の方では元々コスト削減の余地も限られているということもあるかと思うのですけれど、売上を何とか確保しようということで頑

張っていらっしゃるということが現状になっております。

以上現在の状況ということでお話をさせていただきました。

**徳田** どうもありがとうございました。では引き続きまして、大阪信用金庫の島崎様よろしくお願ひします。

**島崎** 大阪信用金庫のCSR推進部の島崎と申します。現在は大阪信用金庫から大阪府立大学へ産学連携のコーディネータとして派遣され常駐しています。まず本題に入る前に、私ども大阪信用金庫で私が所属していますCSR推進部の主な業務についてご紹介をさせていただきたいと思います。まず私が担当しています産学連携ですけれど、大阪府立大学とは平成15年6月に産学連携の包括協定を交わし、産学連携のコーディネータとして大阪信用金庫の職員を派遣し常駐させています。主な産学連携の業務としては、取引先企業、特に製造業になりますが、製造業の技術相談に対して府大の先生方あるいは府大のコーディネータの方々との橋渡しを行い、企業と大学とのマッチングをスムーズに進め、実効性を高めることを役割としています。またその他に、CSR推進部が中心になって大阪芸術大学とも連携し、学生さんに当金庫通帳のデザインやキャラクターのデザイン、企画を手伝ってもらっています。

そして相談業務において、製造業に対する産学連携が理系の相談であれば、法律や税金などの相談は文系の相談となります。そういう文系・理系という形で切り分けて対応しているのですが、平成13年1月から「この街のホームドクター」というキャッチフレーズで中小企業診断士の保有資格者を1名専門の担当者として配置して、取引先への出前相談として企業さんに赴いて相談を実施しております。

次に、昨年4月に経済産業省の中小企業支援施策である地域力連携拠点事業の採択を受けまして、「だいしん地域力連携拠点」を設置しまして中小企業のあらゆる相談に対応して、企業さんの課題解決に向けて努力をしています。詳し

く後ほどご紹介させていただきたいと思います。

そして広報業務として、お手元の資料の中にございます、「だいしんNOW」というチラシを毎月月初に大信の情報誌として発刊しております。月々約20万部発刊しております。当金庫の支店73カ店に2千～3千部を送っているということになります。中身を見ていただきましたらお分かりになるかと思いますが、大阪府さんの施策のご紹介や、半分くらいは大信のメニューにはなっておりますけれど、その中に地域力連携拠点でご相談またはご支援させていただいた企業さんのPRや支援内容を載せています。

それでは、景況の現状認識そして課題を、当金庫が実施します景気動向調査のアンケート結果からお話をさせていただきたいと思います。今回の調査は、当金庫の取引先1,879社を対象に調査を実施し、そのうち1,451社から回答を得た数字を元にしております。こちらが今年の11-12月期までの調査結果で、企業における売上の動向、収益の動向をまとめたものです。この20年9月のときにリーマンショックが起り、そして21年3月、21年6月頃では、雇用調整の助成金の利用が増加し、派遣切りが発生した時期でした。今回の調査でも売上・収益DIは共に前回の調査時に比べると、それぞれのDI値は悪化していますが、21年3月6月ほどではなくて、売上・収益DIともに底を打った感があるというのが、私共の結論になっております。ここでは紹介はしていませんが、業種別では製造業が平成21年4-6月期以降、ずっと改善が続いていまして、22年1-3月期の見通し通りにDIが改善するという事になれば、4期連続改善するという事になります。しかしレベルとしては、今までにない悪い状態が続いていることに変わりはありません。

そして、次に販売価格、販売数量ですけれど、見てのとおり売上・収益は減少していきまして、その原因としては受注量、要は仕事量が減っているということです。もちろん販売価格も一気に下がっています。この販売価格が下がったことに加えて、販売数量そして仕事そのものが減ってしまったことが、いちばん大きなポイントになると思われまます。要はこの水準(0・0)

のここまで戻らないと景気が回復したということには言いにくいと思われまます。

先ほどご紹介しました地域力連携拠点事業や産学連携などの相談業務の中で、中小企業さんからいろいろな相談を受け、対応しているのですが、その相談内容を区分、色分けしますと、やはり多いのは販路開拓の支援、マッチングです。お取引先を紹介してほしいといった、マッチングです。そして補助金や助成金の相談が多く、例えば「ものづくりの開発をしたいのだけれど資金がないので、開発研究費に対する補助金・助成金を見つけていただきたい」といった相談です。また、助成金でいえば、雇用調整の助成金が私どもの相談では最近多いところがございます。要は先ほど述べましたとおり、絶対的な仕事量が不足しているために、こういった内容の相談が増えていると分析しております。以上です。

**徳田** どうもありがとうございました。4名のパネリストの方々から現状につきましてご報告がありました。まとめてみますと、私としては、埴岡様の在庫循環図がありましたけれど、そこに端的に表れているのかなと思っておりまして、あの世界規模の金融危機が起りました当初は外需を中心にわが国の製造業が一気に落ち込んでいったわけです。近畿の場合は落ち方が全国よりも少なかったという意味で軽傷なのですが、ここからの立ちあがり方が非常に微妙でございまして、製造業の中でも生産財に関しては戻ってきているのです。これはアジアの需要を背景に、あるいはエコポイントを背景に戻ってきていると思うのです。在庫循環図を時計に見立てますと、回り方が反対なのですが時計のように見えますよね。これを鏡に映してみますと、今の時間というのはだいたい6時半ぐらいかなということで、今は冬ですのでまだ6時半でも暗いのですが、もう少し経過したら明るくなるのかなというのが生産財の状況かなと思うのです。

一方、左側の図の最終消費財につきましては、もう2007年くらいから少しずつ悪くなってきていまして、08年09年においても生産は減ら

しているのだけれど在庫は全然変わらないみたいな状況にあり、あまり良くないということなのですね。これも時計に例えますと、ちょっと扁平な時計なので見にくいのですが4時か4時半ぐらいかなということ、まだ最終消費財につきましてはまだまだ明るくなる時期が遠いのではないかなということでもあります。そういうことで現状としては一部の産業ぐらいにしかなかなか明るさが見えてこないという状況で暗い状況から脱却するのに少し時間がかかるのかなと思います。

## 2. 大阪・関西のポテンシャル

**徳田** それでは第1ラウンドは以上で終わりました、第2ラウンドとしまして大阪・関西のポテンシャルということで、今度はできるだけ明るい事例などを各機関から5分程度でいただきたいと思います。まずは大阪・関西のポテンシャルということで、統計データからどういう状況になっているのかということをお話の方からお話を伺いたいと思います。町田様よろしくお願いたします。

**町田** 先ほど在庫循環にありましたように、短期の循環に関しては落ち込みすぎた反動というものもあって、生産は回復の方向に向かっていることは確かだと思っております。ただその勢いはどうかというエコポイントのような政策に裏打ちされたようなものが中心になって生産財等回復しているけれど、消費財は回復していないというのはやはり最終需要、自律的な最終需要である消費ですとか、あと設備投資、住宅投資も先ほどの安孫子先生のお話にありましたけれど、あまり良くないということで、国内需要につきましてはどれを見てもあまり牽引役と言えるような力強さは感じられないということなのです。ただ輸出額を見ると、21年の2月を底にしてだんだん改善してきているということです。特に10月以降、秋以降になってくるとかなり縮小幅が、減少幅が縮小しています。地域別に見ますと、欧米の方は戻りがもたついているということがありますが、中国に関して近畿

の輸出通関額で見ますと、中国は11月に前年比でプラスに転じたということです。やはり今よく言いますように中国頼みというか中国が牽引しているという状況が浮かび上がっています。大阪はやはり歴史的にもアジアとの関係が繋がりやすく、中国をはじめとしたアジア各国との復調というのはやはり大阪経済にとってプラスに働くというようなことは期待できるのではないかと思います。

もう一つは短期の話ではなくて、大阪のポテンシャルということで考えてみますと、大阪というのは多様で厚みのある産業集積を持っているということが、地域経済の再生にとって中長期的にはプラスに働いていくことのできる大きなポテンシャルではないかと思います。工業統計でございますけれど、いちばん細かく見えるのが生産品目編ということなのですが、平成19年で品目がいくつあったかという、全国で1,811品目生産されています。各府県全ての品目を作っているというのはなくて、都道府県によって偏りがあります。その数を47都道府県見ますと、大阪府では1,415品目ということで全国トップということです。製造品出荷額で言いますと、愛知県とか神奈川県、そして最近静岡県にも抜かれて4位。愛知県との差、出荷額でいうと愛知県の方が2.6倍ぐらいあるということで、かなり差は大きいのですが、物を作っている品目数でいうと大阪がトップということで、いろんなものを作っているということです。また事業所数という点でも大阪が、4人以上と言いますといちばん多いということで、これに関しても全国トップということです。品目当たりの平均事業所数で見ますと、大阪が19.5で愛知県の18.8を上回っています。平均的にですけど、ある品目を作っている事業所がたくさんあるということで、それだけ厚みがある、いろんな選択肢があるということで、ユーザーにとっても良い産業集積だと思います。またそのバランスの面で言いますと、愛知県では自動車関連の事業所が多いとか、東京都でいいますと印刷業に特化しているとか、そういうことがありますけれど、大阪の場合はバランスも良いということで、大阪は多様性があって

厚みがあってバランスの良い産業集積ということだと思います。そうしたことはやはり景気変動を含めて地域経済の安定に寄与するものでありますし、異業種の融合によって新たな製品開発とかそういった面でもポテンシャルがあるということが考えられます。そのへんを先ほどの安孫子先生のお話でも多様な人材ということがありましたけれど、それを生かすような方向に持っていければ可能性は秘めているというふうに思われます。以上です。

**徳田** どうもありがとうございました。大阪には多様な産業があるからこそ、山もさほど高くなかったけれど谷もさほど低くはなかったということかなと思います。では今のお話を踏まえまして、実際に産学連携でご尽力されています島崎様の方から、具体的にどういったケースがあるのかお話しただければと思います。よろしく願いいたします。

**島崎** 私どもの大阪信用金庫のお取引先でもあり、大阪府立大学ともこの産学連携でいろいろ共同研究されている企業さんを1社、今回ご紹介させていただこうと思います。厳しい現実に対して明るい話題ということで、ここでは産学連携を利用して商品の信頼性をまず向上させ、そして創業が来年には30年を迎えるという安定企業さんです。この不況の中で30年を迎えて、安定した業績、業況を継続的に続けている企業さんというのが、この株式会社シケン様なのです。実際的に何を行っているかという、事業内容は半導体のイオン歯ブラシ製造販売です。実際にその歯ブラシを持ってきたのですが、セパレーツになっていまして、ブラシ部分と本体部分の脱着式になっています。このブラシの部分は普通のABSの樹脂なのですが、この本体の方に黒い棒が付いていまして、これがいわゆる酸化チタンです。それとステンレスの本体、下にソーラーパネルという太陽電池を備えた機能性のある歯ブラシなのです。この本体にこの企業のテクノロジー、いわゆるノウハウがあるのです。この酸化チタン、ご存じの方もいらっしゃると思いますが、表面上で光触媒の効

果によって口の中の有機物、いわゆる歯垢や菌などを分解していくというのがこれの働きでございます。光触媒というのは水と光がなければ働かないのですが、この口の中は基本的には暗い場所ということになります。洗面所で歯を磨くときに電気はつけますが、実際にこの歯ブラシを口に入れるということは暗い場所に入ってしまうということですが、ソーラーパネル、この太陽電池の働きによって生活光、すなわち蛍光灯の光を取りこむことによって酸化チタンの働きを助けているという仕組みになっています。ということで暗い所でも働いて歯垢を取り除いています。このような機能性のある歯ブラシを、シケンさんは30年間、このマイナーチェンジ一本でやってこられた企業さんでございます。

府大も含めて全国の大学、海外の大学で臨床実験や研究基礎データづくりに取り組み、また歯科の学会で研究成果を発表してもらったり、論文文化してもらったりし、他の歯ブラシとの違いを形に残してきました。詳しくは、今お手元にありますチラシを見ていただいたら、ホームページアドレスが記載されていますので、ご興味のある方はご覧になっていただきたいと思います。

また販売方法についてですが、普通の一般の歯ブラシというのは、スーパーやコンビニの店頭並び、1本300~400円ほどで販売されていますが、こういう機能性の付いた特殊な歯ブラシですから、これは1本2,000円程します。どう差別化して販売していくのかなということで、シケン様にちょっとお聞きしたのです。要は代理店ですね、その代理店契約を行って販売しています。具体的には生協が売上の3割~4割を占めているのですが、「生協のルートはあなたの代理店」、また「歯医者さんルートはあなたの代理店に任せます」、「小売店ルートはあなたですよ」というふうに、ルートごとに代理店を決めて、代理店同士がバッティングしないように配慮・工夫して行っているということです。また、商品の値崩れを防ぐため、スーパーやディスカウントストアへは納めていません。東急ハンズやロフト、そういった他に類を見ないものを取り扱うところでは販売させていただいてい

ます。過去にはマツモトキヨシさんで売られていたということも聞いておりますけれど、他の販売店との価格調整が全くつかないという苦い経験もあったということです。

「半導体」や「光触媒」「ソーラーパネル」といった機能性を備えた歯ブラシであるために、この歯ブラシの効果について「説明する」ということが付きまってくるわけです。生協というのは、前の週に注文していたら各家庭に車で販売員さんが届けてくれる。生協の販売員さん、東急ハンズでもロフトでもフロアの従業員さんがこの歯ブラシの機能性について説明してくれます。そのためにはこの歯ブラシの機能性について販売員、従業員向けの研修を当社の営業マンが出向いて実施しています。こういった研修というのは、ロフトさんやハンズさんは、通常ではどの企業でもできるかといったら困難です。やはり大学等のお墨付きがあり、20年30年という業歴、地道な実績があるからこそ、このような研修が可能になったものと思います。

その他、こうした実績が買われて、平成17年、3年前からテレビのショッピングチャンネルでも取り上げられて、こういう機能性を実際に目で見てもらうような模型を作り、ショッピングチャンネルで実演を交えて販売をしています。このような代理店を通さずに、ホームページや電話、ダイレクトメールでも販売しておりますが、現在の顧客数は3万人を超えています。従業員10人で、営業マンは3人か4人しかいません。歯ブラシ一本で、マイナーチェンジだけで30年間安定した業況で事業を継続してきたのも、こうした地道な販売戦略があるのではないかと思います。

今回この不況の中で一攫千金を狙わずに、ニッチな領域を狙った商品で、販売手法を工夫して健全経営を続ける企業さんを紹介させていただきました。因みに私もこの歯ブラシを愛用しております。磨き心地は爽快でございますので、また皆さんもぜひ一度お試し下さい。そして、チラシにホームページアドレスが記載されていますのでこちらの方もご覧になってください。以上でございます。

**徳田** どうもありがとうございました。今ほどの例は中小企業の例だったのですが、先ほどは大阪府さんの方から多様な産業集積がありますということでした。日頃いろんな企業様とご接触のあります近畿経済産業局の埴岡様の方から、近畿のポテンシャルについてどのようにお考えかということでお話を承りたいと思います。よろしくお願いたします。

**埴岡** 特に資料をご用意したというものはないのですけれど、お手元の17ページに、低炭素関連工業の大阪湾ベイエリア地域への進出があります。さらにその3ページ後ですか、安心・健康長寿社会実現に向けた取り組みの中で医療分野の研究開発機関の立地状況を資料として載せております。こういうポテンシャルが近畿にはございますし、さらには感性産業のような文化的なものも多くございまして、そういったところを育てていきたいというように経済産業局では思っているところであります。

また、昨年なのですけれど、ものづくりの補助金というものを2009年の一次補正で700億という予算が全国で付きました。一般予算規模では100億とか60億とかの規模ですので、それから比べると700億というのは相当な規模のものでした。ですから、この予算ははけるのかと思っておりましたし、ましてや非常に景気も悪い状況で、補助金だと、3分の2は補助するけれど3分の1は自らが負担しなくてはなりません。1件当たりの事業費は補助金ベースで50万から1億までを出しましょうということで募集したのですが、当初そんなには集まらないだろうと、五月雨式に全国で1,500から2,000件くらい出てきて倍率もほぼ無い状況で採択していく、良いものだけを採っていくという方針でした。もっとも、近畿にたくさんの中企業がおりますので、その雇用も守らなくてはならない、技術の伸長も図らなければならない、ぜひこの補助制度を使ってくださいとさんざんPRしたわけですが、その結果、予想を上回る、全国ベースで7,300件の申請が一举に出てきました。非常に僅かな期間であったのですが、こぞって皆さん申請がございまして、大阪で1,200件

ほど出てきたところであります。

それだけの数の方にご応募いただいて、その中の400件か500件ぐらいいは内容を見せていただきました。印象としまして、非常に完成度の高いものが多かったということです。僅かな期間で良いものが、しかも補助金額で2,000万クラス、あるいは4,000万クラスのもの非常に多くございました。中には1億を要求しておられるものもございました。1億ですと5,000万を自己負担ということになります、それだけの負担をしても十分にきちっとやっていきたいという意欲を持った中小企業の皆さんがたくさんいらっしゃる、ということに大変にびっくりしました。しかも、技術的な波及効果があり、基礎研究が充分なされ、なおかつ自己資金の調達等々においてもきちっと裏付けがある、また研究期間が1年間なのですが、それに対してのスケジュール感、そういったものもきちっと練られた完成度の高いものが出ていたということでございます。そういった点が意欲として、近畿としてはあるなということをもる材料として申し上げたいと思います。

すみません、お手元の資料の中に、産創館で1月25日に、関西のナンバーワン企業10数社の商談会の案内があります。この中に、一つだけ紹介しますが、使い捨てライターサイズの燃料電池が展示されることになっています。1個2000円なのですが、燃料は100円で提供するというものです。2時間の間に2リットルの水素を作り出す、安全で性能の高い燃料電池が展示されます。ぜひ25日のこの展示会に、もしお時間があれば出掛けていただければと思います。よろしくお祈いします。

**徳田** どうもありがとうございました。引き続きまして、今ほどのスライドにもベイエリアにおける投資の具体的な案件がありましたが、そういった案件が関西経済にどのような波及効果を及ぼすかという観点で、関西社会経済研究所の武者様の方からお話を承りたいと思います。武者様よろしくお祈いいたします。

**武者** 先ほど少しお話がありましたパネルベイ

とバッテリーベイにつきまして、具体的な経済波及効果を試算しておりますので、それをご紹介したいと思っております。これは先ほどご紹介しました産業連関表を使っております。その産業連関表を使った産業連関分析というのは、いろんな分析をテレビでご覧になった方もおられるかと思いますが、背景といいますのは最終需要、消費ですとか設備投資、もしくは公共投資といった最終需要の発生が該当する地域の産業部門にどの程度の影響を与えるのかというのを、表を使って試算する方法です。ですから産業ごとにどれほどの影響があるのかというの、実は裏では試算できているわけです。普段その経済波及効果といいますと合算した値しか出てこないのですが、実は裏側ではこういうふうになっているということなのです。

今回我々が対象としましたのは、この合計8つあるのですが、薄い水色になっていますのがパネル関係、住友金属は除きますけれど。黒文字になっているのが、黒い箱になっているのがバッテリー関係の工場でございます。これを具体的な投資額などを表にすると、このようになります。詳しい説明は省きますけれど、ポイントは事業費の額ですね。上の表がパネルベイ、下の表がバッテリーベイなのですが、パネルの方が1千億円単位の投資額であること。それに比べてバッテリーベイというのはまだ事業費としては規模が小さい。それでも数100億円規模の投資というのは関西地域ではかなり大きい方の部類なのですが、そういった違いがあるというのがポイントです。稼働年というのは似通っています。

ではこの具体的な経済効果なのですが、まずパネルベイだけを見た場合、実はIPSさんとパナソニックさんにつきましては、当初予定より投資額が少し減額されております。我々とは2008年で当初の試算、2009年版試算ということで昨年その変更額を加味した分析を再度行っております。これによりますと、この2つの工場の減額というのが、どちらも兵庫県にあったのですが、その関係で兵庫県への効果というのが700億円ほどですか減少してしまっている。その影響を受けて少し大阪への経済波

及効果も減ってしまっているということがお分かりいただけるかと思えます。

今度はそのパネルベイとバッテリーベイを比べたときの、投資額以外の違いというのはどこにあるのかということです。これを示すには乗数効果というものを使って見ることができます。乗数効果というのは、投資額と経済波及効果の比率を表わしたものです。それを見ますと、右4つの方がバッテリー、左側3つ、住友金属は参考のために載せていますが、そのパネルと比べて投資対効果という意味での乗数効果はバッテリーの方が大きいということが分かります。パネルというのは基本的には薄型テレビを作っているわけではないのです。薄型テレビの表面に出ているパネルのみを作っているの、部品数が少し少ない。そういう意味でバッテリーの方が産業の裾野が広いということが影響しているかと思えます。また、大阪府に立地する工場のが経済効果が大きく出ているわけです。シャープ堺さんとかパナソニックさんというのは大阪府に立地している分、少し経済効果が大きく出ている。これはやはり大阪府に多様な関連産業の集積がありまして、自地域での部材調達能力とか自給率が高いのです。ですから、外部の地域から輸入なり移入をしまして部材を調達しますと、その分経済効果としてはマイナスになりますので、そういった産業集積のある地域の方が経済効果が大きく出るといった特色があります。

もう一つ産業連関分析の例としまして、今度は消費を増やした場合にどうなるのかということです。今年、平城遷都1300年記念事業というのが実施されます。これはイベントとしては非常に大規模になる予定でして、奈良県を中心に行われるイベントです。このポイントは実は奈良県だけに経済効果が落ちることではないことです。奈良県にだいたい3分の2ほど経済波及効果が落ちるのですけど、大阪府、京都府、兵庫県などにも相当額の経済波及効果が落ちることが分かります。つまりこれは、関西各府県の産業というのが府県の域を越えて有機的につながっているということ。そして1府県の需要増というのが、必ずしも該当する県だけ

ではなくてその周辺の府県にもプラスの経済効果をもたらすということがお分かりになるかと思えます。つまり、よくあるのが一つの地域だけで頑張ってしまう、もしくは一つの産業だけで頑張ってしまうということが必ずしも良いことではない。より更なる発展のためには県域を越えた連携が必要なのではないかと。それが広く発展すると道州制とかという議論にもなってくるのですけれど、そういった一つの事例になるかと思えます。

あともう一つ、輸送部門でみるとどうなるのか。先ほど産業別に見ることもできると申し上げましたが、こういったことも産業連関分析を行うことのメリットです。これは平城遷都1300年記念の効果を、輸送部門のみということで取りだしてみたものです。輸送部門の中にも鉄道輸送と道路輸送というのがあります。これを兵庫と京都で見ます。経済効果が逆転しているのが分かります。実はこの産業連関表というのは少し古いものでして、昨年開通しました阪神なんば線、兵庫県と奈良県を結ぶ阪神なんば線の効果というのは取りこめておりません。ですので兵庫県の鉄道輸送部門というのが京都府の鉄道輸送部門より小さいことがお分かりになるかと思えます。これは京都府と奈良県の間には近鉄とJR、その2つの直通列車が通っているのに対して、兵庫県と奈良県を結ぶ直通列車というのはこれまでなかったわけです。ただ昨年、阪神なんば線が開通したことで、この兵庫県の鉄道輸送部門というのが今後伸びる可能性があります。新しい産業連関表が出ましたら、こういったところが逆転していくのではないかということも考えられます。

このように産業連関表を使った分析をご紹介しましたが、次のラウンドでは予測の方をご紹介できればと思っております。以上です。

**徳田** どうもありがとうございました。そうしましたら、安孫子先生の方から、せっかくですのでコメンテーターとして何かございましたらおっしゃっていただければと思います。

**安孫子** 私の方がお話をさせていただいたのは、

どちらかと言うと概括的なお話だったのですが、具体的にどういう動きがあるのかということでもいろいろお話を聞かせていただいて、本当に有難いなと思います。関西経済、やはりポテンシャルあるなど。歯ブラシもそうですし中小企業の方も非常に熱心である、パネルベイ、バッテリーベイ、あと1300年祭、非常にこれから期待が持てるのだなということをお聞かせいただいて心強く思っている次第です。ぜひ頑張ってくださいと思います。どうもありがとうございました。

**徳田** どうもありがとうございました。ということで関西圏には中小企業から大企業までいろんなポテンシャルを持った企業があり、この不況下ではありますけれども研究開発とか投資とかを非常に積極的にやっておられるということが、明るい材料として総括できるのではないかと思っております。

### 3. 2010年の展望・政策

**徳田** それではこういったポテンシャルを活用しまして、2010年度あるいは11年度、どういうふうになっていくかということにつきまして次のラウンドではお話を伺いたいと思います。まずは大阪信金さんの方で、企業様に今年度の見通しを調査されたと聞いておりますが、島崎様いかがでしょうか。

**島崎** 当金庫では、先程の景気動向調査と同時に昨年の12月に特別調査を実施しております。中小企業の2010年の業況予測としての調査です。今回お示しするグラフとして業況予測の用意はできていませんが、数字等を追って説明させていただきたいと思います。このような落ち込んだ景気を回復させるために色々な施策、いわゆる景気対策が実施されたこともあり、売上・収益D Iには持ち直しの傾向が見られてきました。しかし依然として売上の確保というのは困難な状況が続いているということが、このアンケートでも出ております。また一部で業績が安定してきた企業もあるものの、一部飲食業

や小売業などは依然と厳しい状態が続いている業種もあります。2010年の中小企業の業況というのは、景気の回復の流れに乗る企業さんと厳しい状態からなかなか抜け出すことのできない、また時間を要するような企業さんとの二極化が進展することが予想されるのではないかとこのアンケートでも読み取れました。

その2010年の業況予測と併せて、他のアンケートの中に、2010年に実施してほしい政府の施策、政府への企業さんの要望ということで、約1,450社から回答を受けた中で、第1位が、いわゆる景気対策でした。これが圧倒的に占めておまして、全体の87.7%を占めて、第2位とはかなりの開きを見せていました。因みに第2位は法人税・事業税の税率の引き下げを要望している、これが40%ぐらいです。第3位が物価の安定、これが34%、と続いております。2010年の業績を悪化予想している企業さんが多い中で、圧倒的に景気対策を望む割合が高いです。政策的な景気の底上げというのが求められているなということが読み取れます。2010年も厳しい状況が続いて、二番底というの懸念される場所ではございますけれども、不景気を吹き飛ばすような強力な政策、施策を政府の方には求めたいところでございます。

それと併せて、私どもが相談業務において、企業さんから多種にわたる相談を受けている中で、また私も産学連携に携わる立場で、企業さんはもっと大学をうまく「利用する」という意味で産学連携の活用方法を考えることが一番と思いますね。大学のお墨付きというのがあり、信頼性・信憑性というのがその製品・商品に関わってくることになりますので。産学連携は技術相談から始まります。大学の基礎研究を大企業なら資金、人、設備を投資し、共同研究等で技術革新として利用できるかもしれませんけれども、中小企業さん、先ほどのシケンさんもそうですが私どもが共同研究とか受託研究とかで結び付けた中でも、まずはその企業が開発した製品・商品という現物があり、そのメカニズムの実証や品質を安定させ、量産体制を作るといった、中小企業にとってビジネスに近い、即効性のある産学連携というものもありきかと思っております。

お手元に地域力連携拠点事業のチラシがございますので、またそういった産学連携に関わらずいろんなご相談がございましたらファックスもしくはお電話をいただければ幸いです。以上です。

**徳田** どうもありがとうございました。企業様にはどしどし地域金融機関を活用していただいて、皆さんの成長にお役立ていただければと思います。今の発表でも景気対策に関しては非常に要望が高かったということでしたけれど、実際に産業振興施策の一端を担います大阪府さんとして、どのような施策を進めようとされているのかを含めまして、10年度のお話など承ればと思います。町田様よろしくお願いたします。

**町田** 最初に、これからの景気の見通しなのですけれど、一つは設備投資に注目するのが大事なかなと思います。需要項目としては消費よりも少ないですけれど変動幅が大きいので、やはり景気の変動に大きな影響を及ぼすということです。先ほど工業生産で時計に例えて徳田さんの方から説明していただきましたけれど、ああいう短期の在庫循環の面で回復局面にあるのは確かなのですけれど、もう一つは設備投資の循環ということで、7年から10年くらいの設備投資の更新のサイクルがあるかと思うのですが、それについて考えてみますと、今回平成15年から20年くらいにかけて設備投資というのはかなり強力にやられたといえますか、その前のIT景気のとくらべましても、設備投資ということ積極的にやってきたということは、この図からお分かりいただけると思います。設備投資というのは需要項目ではありますが、毎期の設備投資というのはそれがストックになっていくということで、それだけ生産能力が高まっていくということかと思うのです。そうした観点からしますと、先ほど設備の稼働率が83%、近畿というお話がありましたけれど、まだまだ投資をしなくても生産を拡大できる状況にあるということだと思いますので、能力増強のための設備投資というのはあまり期待できない。更新需要に関しても、設備投資が最近若返っている

というか、この長期の分で若返っているというのもあるので、更新投資についてもそれほど期待できないという中にあれば、今回景気は回復局面と言っても力強さには欠けるというのは、ある程度仕方ないことかなと考えております。

ただそうした中で、既存産業についてはそういうことかと思うのですが、先ほどから近畿経済産業局さんのパネルペイの図にもありましたように、これは日本政策投資銀行さんが資本金1億円以上の企業についての設備投資計画をまとめられたものなのですが、これを見ますと全国的に対前年比で3割減ぐらいのかなり大きな設備投資の落ち込みになっているのですが、その中で関西はほぼ横ばい。大阪に限って言いますと、13.9%の増加ということで、設備投資の伸びは、その前の年に比べると緩やかになりますけれど、それでもまだかなり強気で見ています。これは先ほどからありますような薄型のディスプレイ関連とか太陽電池関連の大型投資が継続していることが影響しているかと思います。

そうした中で大阪府の今年度のキャッチフレーズとしましては、世界をリードする大阪産業、ということで商工振興をやっていかせていただきたいと考えています。その中でトップシェアの振興ですとか、産学連携はじめいろんな取り組みをさせていただいたり、あとは販路開拓支援ということで企業様が市場を拡大するお手伝いをするというようなこと。一つポイントは、新エネルギー産業振興戦略ということで、新エネルギー産業の新拠点として世界をリードする大阪ということです。大阪にはそういった電池とか太陽光発電、燃料電池もそうですし、そうしたことに取り組んでいらっしゃる企業様がたくさんいらっしゃるということで、そうした企業様のポテンシャルを生かして、あるいは大学等も関西には集積があるということで、そうしたことから新しい技術・製品を生み出していくとか、世界から企業とか人材を呼び込んでいく。そして関西圏のネットワークを広げることによって新エネルギー産業の振興ということを考えております。

大阪はポテンシャルのある地域ということで、これを生かす一つの出口として、新エネの振興

ということで期待できるのではないかと思います。

**徳田** どうもありがとうございました。では、同じく産業振興行政を担っておられます近畿経済産業局の埴岡様の方からご説明のほどよろしくお願いいたします。

**埴岡** お手元の資料の3ページを見ていただければと思います。リーマンショック後、世界のGDPの6割4分ぐらいが消失したということでございます。米国の過剰消費時代が終焉した。先ほど106とか110というリーマンショック前のIIPの水準があり、現状91とか88に戻ってきているということですが、そのギャップが埋まるのはなかなか難しいなというのが正直なところだと思っています。これまでの需要が蒸発・飽和しているので、同じもの作っても売れない。ということは、短期的にも長期的にもここに書いてありますように、新たな需要を作っていくということが大事です。むしろ今伸びているアジア・ニューディールということで、日本自身が、アジア全体を踏まえてアジア大の内需をつくっていくということが非常に重要なのではないかと思います。新しい需要とか新しい雇用を創出するというところに真剣に取り組んでいかないといけないということでございまして、日本がリードして、世界に向けて課題解決の処方箋やモデルを示していく。単品のもの売りからシステムで稼ぐことにも取り組む。たとえば水であるとか鉄道であるとか、電力供給網でありますとか、そういったインフラで稼ぐようなビジネス戦略を採っていく必要があります。そういうふうなことを丁寧にやってみましょうというのが、我が国が取っていく戦略だろうということでございます。

単品もので相手にする市場といたしますのは、およそ5,000ドルから3万5,000ドル、これは45万とか315万ぐらいの間の可処分所得の8億8,000万の人々を相手にしていくということが重要だろうということです。それに合わせた商品というものを開発していく。例えばマンダムさ

んは、ビンでは売れないから子袋でもってインドネシアなどで3億の売り上げを上げておられる事例もあるわけです。既存の商品でもいろいろ工夫をすることによって、そういうボリュームゾーンを対象とした商売ができていくということでございます。

それからアジアには膨大なインフラ需要があります。年に1,600億ドルある。ただし現状、平均としてどれぐらいの投資がされているかというと、150億ドルぐらいしか出ていないということです。この穴を日本が強い分野で埋めていくということが必要だろうということです。例えば、水でしたら日本は非常に強い技術を持っているし、またオペレーションする力もあります。ものだけでしたら1兆円程度の市場に過ぎませんが、システムとして組み上げれば100兆円の市場があります。

年末に成長戦略が閣議決定されましたが、これに沿って、少なくともグリーン・イノベーションについては、経産省が音頭を取ってやってみましょうということでございます。その次に工程表が書いてありますが、これにつきましては今年の5月、6月に向けて肉付けをしていくということになっております。またそれ以降に具体的なプロジェクト等を立ち上げていくということでございます。

これに関して経済省の22年の予算と21年度の補正予算で25のプロジェクトを取り敢えず進めるとして、お手元の資料に載せています。また、近畿では46のプロジェクトを昨年4月に策定しましたが、これをこの成長戦略に合わせ、25のプロジェクトに合わせていくという作業を現在進めているところでございます。ちょっとお示しできるのは、後の方に載っております情報家電のビジネスパートナー、あるいは低炭素社会の云々とか、大阪府のEVの取り組みとか、航空機分野、燃料電池分野などですが、今組み替えをやっているところです。まず2月4日の関西財界セミナーでそのPRをするということで、今進めているところでございます。頑張ってお支援してまいりますので、よろしくお願いいたします。以上です。

**徳田** ありがとうございます。このような積極的な施策を運営していただくことで、経済成長を図れるのではないかと思います。では最後に、関西社会経済研究所の武者様から、量的にはどのような見通しになるかということにつきまして、よろしく願いいたします。

**武者** 関西経済の見通しなのでですけど、来年度 2010 年度の見通しを当研究所では 1.8%、再来年 2011 年度を 2.1%と予測しております。これは主に外需による回復が大きいです。やはり関西経済が、アジアに傾斜した経済構造になっておりまして、このアジア経済の強さを分けてもらうような形で回復をするということが予想されます。さらに民主党の政策というのが、年末の予算など含めて公表されましたけれど、この効果が関西というのはあまり他地域よりも表れにくいという分析結果が出ております。これはやはり「コンクリートから人へ」という民主党の政策が、公共投資の割合の少ない関西経済については少し出にくい。特に関西の公共投資を削られた部分が少し他地域に比べて多かったということもありまして、こういった結果になっております。それ以外に、いくら民主党が政策をうっても、なぜか関西の人というのは消費に回さないという傾向があるようです。いくら政府が頑張っても消費を増やしてくれないと、GDP に対してはあまり影響がないということになってしまいます。その結果がこれなのでですけど、ピンクの方のグラフで、関西地域の消費傾向というのが他地域よりも低いというのが、我々の分析で明らかになっております。こういったことがやや民主党政案が関西に対して弱いという結果になるのですけれど、逆に投資傾向というのは高いという分析結果もでておりますので、景気がよくなりまして企業が再び活発な設備投資を行えば、関西経済も持ち直すのではないかと考えております。以上です。

**徳田** ありがとうございます。

以上、皆様方の発表をもちまして、2009 年度大阪・関西の景況シンポジウム「金融機能の再

生と大阪・関西の 2010 年を展望する」を終了させていただきます。どうもありがとうございました。